

スペイン・ポルトガルのEC加盟：経済統合と経済発展

星野，郁

<https://doi.org/10.15017/4491685>

出版情報：経済學研究. 53 (6), pp.119-155, 1988-03-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



スペイン、ポルトガルの EC 加盟

——経済統合と経済発展——

星 野 郁

目 次

- I. 問題の所在
- II. スペイン、ポルトガルの EC 加盟
 - 1. EC 加盟の動機と加盟交渉の焦点
 - (1) EC 加盟の動機
 - (2) 農業問題
 - (3) 工業及びその他の諸問題
 - 2. EC 加盟に伴うスペイン、ポルトガル経済の構造変化
 - (1) スペイン、ポルトガル両国貿易構造及び EC 諸国との域内貿易関係の変化
 - (2) 国内経済情勢
 - (3) 資本移動の自由化
 - (4) 小括
- III. 経済統合と経済発展
 - 1. 経済統合と生産要素移動
 - 2. 経済統合と経済発展
- IV. むすびにかえて

I. 問題の所在

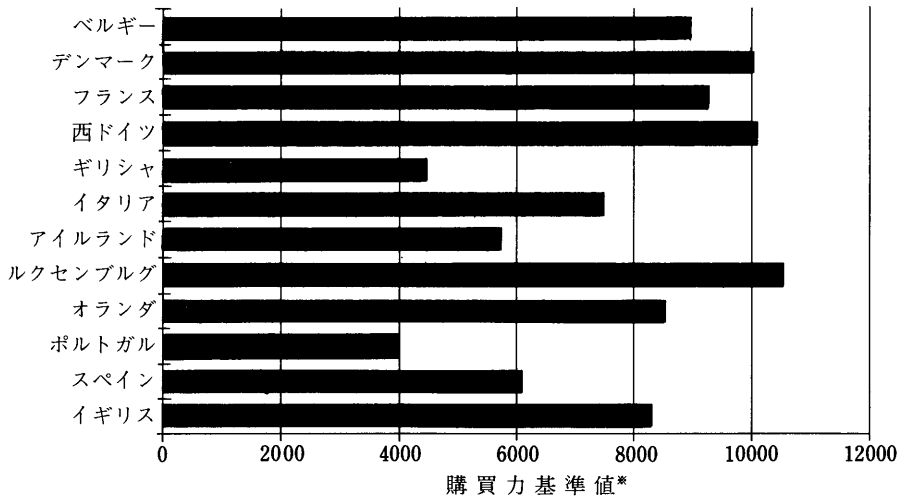
1986年1月、スペイン、ポルトガル両国は長い交渉期間を経て正式に EC に加盟した。これ以降スペイン、ポルトガル両国はそれぞれ品目別段階別に設定された最高10年の移行期間 (transitional period) の間に、EC 経済への完全な統合を目指して域内関税の暫時的撤廃を始め数々の調整を行なっていくことになる。

ところで、こうしたスペイン、ポルトガル両国の EC 加盟は1992年までに域内市場の完成を

目指す共同体のヨーロッパ経済再活性化のための中長期産業戦略の一環をなしている。その経済再活性化戦略とは端的に言うならば、今やスペイン、ポルトガル両国を加えることによって潜在的にはアメリカを凌ぐ世界最大の統一市場圏を形成するに至った EC に於いて、加盟国の間の全ての非関税障壁を撤廃し、研究、技術開発、生産(投資)、流通(貿易、交通)等の全ての面で広域市場のメリットを最大限に生かすことで、日本やアメリカに大きく遅れをとったヨーロッパ経済の再活性化を図ろうというものである¹⁾。この広域市場(域内市場)の完成は、一方で EC 内の先進国間の既存の非関税障壁の撤廃といういわば同質経済間の水平的な統合と、他方で EC 内の先進国と後進国という生産力水準の異なった異質な経済間の垂直的な統合とによって達成されるものであり、本稿の対象となるスペイン、ポルトガル両国の EC 加盟はいうまでもなく後者にあたる。図1からもわかるようにスペイン、ポルトガルと既存の EC 加盟国との間の生産力水準の格差は大きく、とりわけ EC の最貧国であるポルトガルのそれは EC の主要先進国の半分にも満たない。EC は既存の市場の統合と併せてこうした生産力格差が歴然とし

1) Commission of the European Communities, *Completing the internal market*, COM (85) final, 1985. 及び Commission of the European Communities, *An industrial strategy for Europe—the big market and new technologies*—, European File, 4/86, February 1986.

図1 EC諸国の総人口一人当りのGDP (1986年)



(注) ※:1980年の購買力平価をもとに PPS (Puurchasing Power Standard) レートでコンバートされた不変価格データ (Constant Price Date)。

(出所) Eurostat, *Europe, United States, Japan, 1970-1986. Main indicators of economic accounts*, 1986. より作成。

た国々をも自らの域内市場に統合しようというのである。

ところで、従来の市場統合(経済統合)に関する議論及びその延長上にある統合政策の実践は、もちろん例外はあるものの、概ね前者の水平的な統合を念頭に置いて展開されてきた。すなわち、国民経済間の生産力水準の格差を捨象し要素賦存の差異でもって国際貿易を説明する新古典派貿易論(ヘクシャー=オリーオンモデル)のフレームワークに基づいて(もちろん生産要素価格の不均衡化をもたらし動態的变化に考慮を払わなかったわけではないが)、生産要素が商品以上により自由に移動する結果としてもたらされる生産要素価格の均等化を通じた資源配分の効率化と経済的厚生増大に市場統合の利益の強調点を置き²⁾、そのような統合市場の創造のた

めに生産要素の自由移動を阻む全ての障壁の除去(その前段階としては、自由な貿易を阻む関税・非関税障壁の撤廃=関税同盟の結成)に努力が傾注されてきたといつてよい。無論、そうした中で経済力格差の問題がまったく無視されてきたというわけではない。経済力格差の問題については、統合理論に於いて経済統合に伴う不況地域 (depressed areas) の経済開発の問題、いわゆる地域問題として以前から議論されており³⁾、また地域政策は統合政策の重要な柱の一つとなりつつある。重要なのは、ヨーロッパの経済統合の要である CAP (共通農業政策—以下 CAP と呼ぶ) もその運営の過程で農産物の過剰を構造的に生み出す機構に変質したとは云え、元来経済発展に伴う工業と農業の間の所得格差を域内農産物価格の支持という形を通じて是正することをその目的の一つにしていたことであ

2) 例えば、J. ミード「経済同盟の問題」『経済統合の問題』所収 (景山哲夫訳、文雅堂書店、1960年) 及び、B. バラッサ『経済統合の理論』1961、(中島正信訳、ダイヤモンド社、1963年)。

3) B. バラッサ、前掲書、pp. 251-279. 及び、G. ミュルダール、『経済理論と低開発地域』1957。(小原敬士訳、東洋経済新報社、1959年) pp. 27-46。

る⁴⁾。実際、この度のスペイン、ポルトガルの EC 加盟に於いても後にみるように農業問題は交渉が最も難航したものの一つであった。

けれども、それにもかかわらず従来経済統合に於ける生産力水準の格差(及びその調整)の問題は、専ら農業と工業の間それかあるいは地域間格差の問題、または両者を結びつけた形で扱われ、経済統合に伴う国民経済間の生産力格差から生じる構造的な問題として及びその調整について論じられることはほとんどなく、またあったとしても国際間の構造格差というよりは、むしろ専ら地域格差の問題のアナロジーとして論じられ、従ってその調整も資本と労働といった生産要素の移動に焦点が当てられていた⁵⁾。それは、共同体がその発展過程でアイルランド、

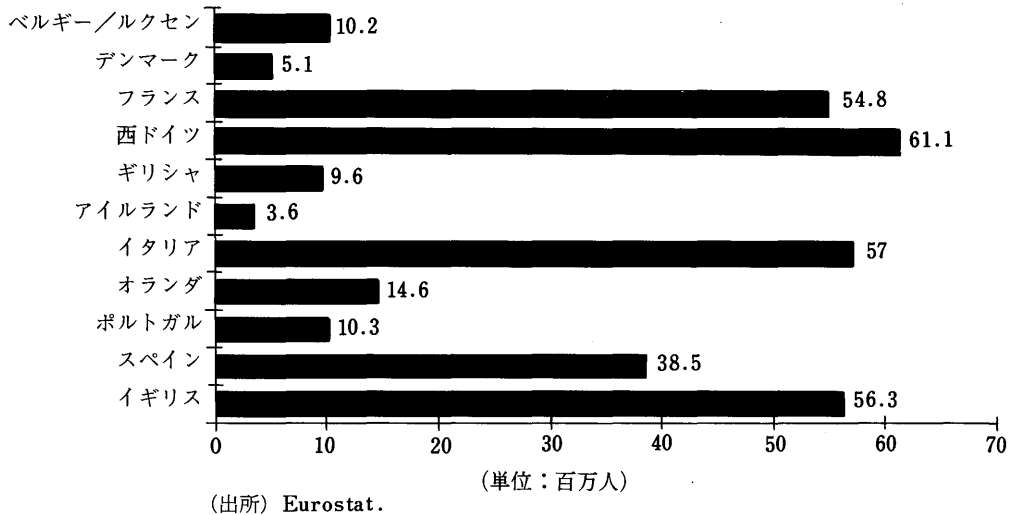
ギリシャといった経済発展の遅れた国々を含みながらも、全体としてヨーロッパの先進国から形成されていたこともある程度反映していたともいえない。しかし、今回のスペイン、ポルトガルの両国の EC 加盟は量的にも質的にも以前のアイルランドやギリシャのそれとは比べものにならないインパクトを持っている。例えば、スペイン、ポルトガル両国の EC 加盟によって、EC の人口は図 2 に示されているように、以前の 2 億 7,230 万人から 3 億 2,110 万人に増え、スペイン、ポルトガル両国で EC 全体の 15% を占める。また面積についても両国の加盟によって新たに 59 万 7 千 km² の土地が増え、EC 全体で 225 万 6 千 km² となる。さらに生産力水準で劣っているとはいえ、スペインは GDP の総額で 27 兆 9,297 億ペセタ(1985 年)と、EC 12 カ国の中でも西ドイツ、フランス、イギリス、イタリアに次いで 5 番目に大きな国民経済となる。こうした大きく且つ生産力水準の異なった(劣った)国民経済の EC への編入は、従来の経済統合の性格を大きく変えるものである。

問題は、CAP に代表される農業問題や地域の経済格差だけに留まらず、生産力水準の異なった異質な国民経済のマクロ的統合にある。もちろん経済統合が国民経済の完全な統合を意味するものであれば、経済統合に於いて国民経済間の生産力水準の格差から生じる問題はあり得ない。しかし現在のところヨーロッパの経済統合は未だその段階には達していない。従って問題はなくなっているわけではない。むしろ今までヨーロッパの先進国によって形成されていた共同体が、これら後進国をその中にどのように包摂していくのかを見ることで、あるいは見方を変えれば、これらスペイン、ポルトガル両国が EC 加盟によってどのような影響を受けそしてこれからど

4) ローマ条約第 39 条(b)には、CAP の目的の一つとして、特に農業に従事している人々の個々人の所得を増加させることによって農業コミュニティの公正な生活水準を保障することとある。CAP の過剰生産問題を扱ったものについては次のものを参照：田中素香、「EC 共同農業政策の改革をめぐる——一般的過剰生産の出現と EC の対応——」『一橋経済研究』第 38 巻 第 1 号 January 1987。また CAP の農業保護政策については以下のものが詳しい：柘植徳雄、「EC における農業保護の構造」紙谷貢/是永東彦編『農業保護と農産物貿易問題』農業総合研究所、1985 年所収。

5) 例えば、シトフスキーは、経済統合が生産の再編成にいかなる効果をもたらすかを論じているところで、国際分業が起きる三つの理由の中に生産性の相違をあげてドイツとフランスの例を引き合いに出して絶対的生産性格差について言及しているが、そうした格差は、彼によれば為替相場を両国の生産原価の国際的差異の程度を最小になるように決定する(それは国際収支を均衡させる為替レートでもあり、このレートに達するまで生産要素の移動が生じる)ことで是正できるとしている。ここでは絶対的な生産力格差の問題が、比較優位を媒介にしているの間に簡単に生産費の比較格差の問題にすり替えられている。そうした人為的に収支均衡をもたらす為替レート決定自体可能かという問題はともかく、為替レートの変動によって生じる価格差で資本や労働といった生産要素のフローが容易に変わる発想からは生産力格差に伴う構造的な問題の存在はすっぱり抜け落ちてしまうであろう。; T. シトフスキー、『経済理論と西欧経済統合』1958, (中島正信訳, ダイアモンド社, 1961 年) pp. 31-49。

図 2 EC の人口構成 (1985年)



のようにして完全なる EC 経済への統合に向け生産力水準の劣った国内経済構造を編成していくのかを見ることによって、経済統合の条件をより明確にできるように思われる。本稿では以上のような視点に立って、スペイン、ポルトガルの EC 加盟に伴う諸問題を主としてスペイン、ポルトガル両国の側から分析することにした。

II. スペイン、ポルトガルの EC 加盟

1. EC 加盟の動機と加盟交渉の焦点

(1) EC 加盟の動機

前章でもみたように、スペイン、ポルトガルと EC 主要国の間には大きな生産力水準の格差がある。両国が共同体に完全に統合するまでには、10年の移行期間が与えられているとはいえ、域内からの輸入関税(sensitive 品目を除く)については1993年までの7年間で8段階にわたって段階的に引き下げられ、1989年の時点で既に50%も引き下げられることになっている。後に見るように、農産物で一部共同体と補完関係に

あるものについては加盟によって輸出の増加が見込まれるものの、多くの産業に於ける国際競争力の低さと加盟に伴う輸入の増大により、スペイン、ポルトガル両国の産業は大きな困難に遭遇することが予想されている。それゆえ加盟以前には両国では悲観論が大勢を占めていた。そのような状況で敢えて両国が進んで EC への加盟を求めた理由はどこにあったのか？それは今後の展望を占う意味でも重要な鍵である。スペイン、ポルトガル両国にとって加盟の動機は決して唐突なものではなく、1960年代からの両国の政次経済的發展の中で既に醸成されていた。

スペインは既に1960年に EC への加盟申請をしたが、その独裁政治を理由に受け入れられなかった。それで EC の発展とは独自にフランコ体制による強力な労働者の直接管理の下で、1960年代初めより広範囲な輸入の自由化、外資導入の促進により鉄鋼、造船、自動車を中心とした工業の急成長を経験した。しかし、経済成長に伴う統制経済の歪みが徐々に顕在化し、賃金・物価の上昇、地域格差の拡大とそれに伴う

海外移民や都市への人口集中の増大、さらに 1970 年代中期の石油ショックに端を発した世界不況がそれらに追い打ちをかけた。スペインにとってとりわけ痛かったのは 1973 年のイギリスの EEC 加盟である。それによってスペインは農産物の一大市場を失い、農産物輸出は輸出の中でも最も重要なものの一つであったから、イギリスの EEC 加盟はスペインにとって大きな打撃であった。従って、スペインとしては EC に加盟することで、たとえある程度工業製品で譲歩してもイギリスの EEC 加盟で失った農産物輸出市場をなんとかして取り戻すと同時に、貿易を中心とする経済の自由化によって、フランコ時代の統制経済から市場指向型経済へ脱皮し新たな経済発展を達成するために国内経済の根本的な構造転換を行う必要があったのである¹⁾。

他方、ポルトガルの場合、1950 年代から 1960 年代にかけて相次ぐ旧植民地の独立によりポルトガルは植民地体制の崩壊に直面することとなり、海外領土の喪失による天然資源の領有権の喪失、植民地からの本土への人口の帰還による失業問題の一層の深刻化にみまわれることになり、その結果ポルトガル経済は困難に陥ることになった。その後、ポルトガルは EFTA へ加盟することで経済発展の道を見いだしたが、最大の輸出相手であったイギリス(及びデンマーク)が EFTA を脱退して EEC に加盟したことで、スペインと同様一大輸出市場を失い、EFTA への輸出拡大を通じた経済発展戦略の転換を余儀なくされることになった。その戦略の転換が、

イギリス、デンマークの加わった EC への加盟であった²⁾。

(2) 農業問題

加盟交渉で最大の問題となったのは農業問題であった。スペイン、ポルトガルの EC 加盟によって共同体の農業生産には、新たに三百万の農場、三百万の労働力、三千万ヘクタールの農地が加わることになる。既に EC 農業は CAP による手厚い保護の下で慢性的構造的過剰生産に見舞われ、それは共同体への拠出金を巡る深刻な財政対立となって顕在化している。こうした中でのスペイン、ポルトガルの EC 加盟は、共同体の側からすれば、既に共同体で過剰となっている農産物のうち、スペイン、ポルトガル両国がその国内農業構造の脆弱さ故に国内需要を満たすことのできない、小麦やトウモロコシなどの穀物(米を除く)、肉や牛乳、チーズなどの畜産物については過剰処理のための市場を提供するものの、ワインやオリーブオイル、トマトなど地中海作物の一部については過剰問題をより激化させる恐れがあった(表 1 参照)。これらの地中海産品は、既存の加盟国のうち、特にフランスとイタリアと競合するものであり、ワインやオリーブオイルは穀物や乳製品と並び CAP の価格支持によって保護措置を受ける典型的な産品であったから、財政問題が深刻化する折、共同体としてもこの問題についてスペイン、ポルトガルと安易に妥協するわけにはいかなかった。

それではスペイン、ポルトガルの側はどうであったろうか？まず、スペインにとって国内経済に占める農業の比重は、一つには工業の急速な発展の結果として、他方では農業自身の構造

1) Jose Luis Sampedro & Juan Antonio Payno (eds.), *The Enlargement of the European Community—Case Studies of Greece, Portugal and Spain*, Macmillan, 1983. pp. 187-207. 及び, Alison Wright, *The Spanish Economy 1959-1976*, Holmes & Meier, 1977. pp. 134-145.

2) Jose Luis Sampedro & Juan Antonio Payno (eds.), *op. cit.*, pp. 131-147.

表 1 E C 諸国の農産物自給率

(単位：%)

品 目	E C十カ国	スペイン	ポルトガル	E C十二カ国
穀 物 (米を除く)	109	57	27	100
(内)：小麦	125	81	35	120
穀粒トウモロコシ	79	33	19	66
大麦	114	64	48	107
米	130	118	98	125
じゃがいも	102	99	86	101
砂 糖	141	96	0	133
野 菜	100	119	128	103
果 物 (柑橘類を除く)	84	112	101	88
柑橘類	45	283	100	69
加工トマト	149	343	370	166
オリーブオイル	100	126	na	na
バター	131	100	48	131
乳製品 (クリームを除く)	101	100	na	100
脱脂粉乳パウダー	132	26	na	129
チーズ	107	91	90	106
肉 (廃物を除く)	100	98	95	100
(内)：牛肉／子牛肉	104	92	84	102
豚肉	102	99	98	101
羊・山羊肉	74	99	99	78
家畜肉	111	99	100	108
卵	103	103	na	103
ワイン	102	117	na	na

(注) E C 10カ国については作物は、1981/1982, 1982/1983, 1983/1984平均。

家畜については、1981, 1982, 1983平均。

ポルトガルについては、大陸ポルトガルのみで1978, 1979, 1980平均。

スペインについては1981の数字。

E C 12カ国の乳製品、脱脂粉乳パウダー、卵についての数字はE C 10カ国とスペインのみの数字を基礎に算出。

(出所) GREEN EUROPE, *Agricultural Aspects of Community Enlargement to include Portugal and Spain*, monthly 1-1986. p. 52.

改善の遅れの結果として確実に低下しつつある。GDP に占める農業生産の比率は7%(1984年)と1970年当時の半分に低下し、農林水産部門の雇用者数は1970年から1983年の間に46.8%も減少した。これは共同体平均の35.3%と比較しても著しく大きな数字で、その多くは国内及びECへの海外移民として流出した。

他方、ポルトガルの農業はそのほとんど全般的な脆弱さを反映して長期停滞傾向にあり、表1からもわかるようにほとんどの農産物について国内の自給さえできないでいる。農林水産部門の雇用者数も1970年から1983年の間にわずか

2.2%の減少とほとんど変化していない。またGDP に占める農業生産の割合も一割にも満たない。

しかしながらそうした長期的な衰退(ポルトガルの場合には長期停滞)にもかかわらず、依然スペイン、ポルトガルにとって農業は重要な産業である。スペインの農産物輸出は金額にして6,288億ペセタとスペインの総輸出の15.5%(1985年)を占めており、果物、野菜、アルコール飲料(ワイン)がその中心をなしている。他方ポルトガルのそれは金額にして454百万ドルで、総輸出の8.8%(1984年)を占め、主な輸出品はア

ルコール飲料(ワイン)、野菜類、魚介類である。既に述べたようにこれらのスペイン、ポルトガルの中心的な輸出農産物は、いずれも CAP による価格支持の対象となる産品ばかりであり、加えてスペインにとっては自国の最大の輸出農産物である果物(柑橘類を含む)が EC 域内では自給ができない産品であったから、CAP の価格支持制度によって安定した価格で、しかも飛躍的な輸出の拡大が望めるというわけであった。このように EC への加盟はスペイン、ポルトガ

ルの農産物に格好の市場を提供するものとされたのであった。とりわけ強い競争力を持った南部や地中海地域に位置するスペインの大農にとって EC 市場への自由な参入は長年の夢であった³⁾。

そのような農産物輸出の拡大はまた雇用問題にとっても重要な意味を持つ。表 2 にあるように、両国の農業生産は、スペイン、ポルトガルのそれぞれ GDP の 7.0% と 9.2% しか占めていないにもかかわらず、雇用の面では総雇用者数

表 2 スペイン、ポルトガルにおける農業の地位

(項 目)	(単 位)	ス ペ イ ン	ポ ル ト ガ ル
耕地面積	千ヘクタール	27,305 (1983)	4,380 (1983)
総雇用の内農業による雇用	パーセント	16.7 (1985)	23.6 (1984)
GDP の内の農業生産の割合	パーセント	7.0 (1984)	9.2 (1984)
輸出に占める農産物の割合	パーセント	15.5 (1985)	8.8 (1984)

(出所) OECD, *Economic Surveys, SPAIN*, April 1986.

OECD, *Economic Surveys, PORTUGAL*, May 1986.

表 3 農産物の主要輸出品 (1983年)

品 目	ス ペ イ ン (100万 ECU)	農産物輸出に占める割合 (%)
果 物 (生, 乾燥)	930	22.5
野 菜 (生, 乾燥)	407	11.2
アルコール飲料	372	10.2
野菜油	341	9.3
野 菜 (加工, 缶詰)	325	8.9
動物飼料	232	6.4
品 目	ポ ル ト ガ ル (100万 ECU)	農産物輸出に占める割合 (%)
アルコール飲料	200	27.9
野菜油	78	10.9
魚介類 (加工, 缶詰)	76	10.6
野 菜 (加工, 缶詰)	74	10.3
木製品	72	10.0
動物飼料	33	4.6

(出所) GREEN EUROPE, *op. cit.* p. 57.

なお、原資料は、国連 (COMTRADE)

3) 松浦利明 (解題)「スペイン農業と EC 加盟」『のびゆく農業』733, pp.26-27。ここで紹介されている論文のオリジナルは次のもの; D. Wienberg und R. Redinger, Informationen über die spanische

Landwirtschaft, *Berichte über Landwirtschaft* 1985. Heft 2 (verlag Paul Parey, Hamburg und Berlin).

のそれぞれ16.7%と23.6%と2倍以上の割合を吸収している。ある意味ではこれは両国の農業の生産性の低さを象徴するものであるが、これら両国では失業問題がきわめて深刻な状況にあり、特にスペインでは失業率が1980年代中期には20%もの高水準に達している。従って、農産物輸出の拡大によって農業部門が拡大し、その結果たとえ短期にせよ余剰人員を吸収することにもなれば、それはこうした雇用状況からしても望ましいのはいうまでもないことであつた。

しかしながらスペイン、ポルトガルの農業にとって EC への加盟はプラスの効果だけを持っているわけではなかった。両国が自給できない穀物や、肉、乳製品については加盟によって共同体諸国からの輸入が増加し、生産性の点でこれらの農産物に劣る両国において、スペインでは、北部や北西部地域、ポルトガルではほぼ全土にわたって存在するの零細農家にとってはきびしい状況になることが予想されている。現にポルトガルは既に農産物・食料の貿易については輸入が輸出を上回っており(図4参照)、両国の経済発展による所得水準の上昇から、肉や穀物などの高級農産物の消費の拡大によって、これらの国内生産が需要の伸びに追いつけない農産物についての域内輸入は拡大することが予想されている⁴⁾。また両国とりわけポルトガルでの農産物の市場機構の欠陥ないしは市場機構そのものの欠如、そしてその結果としての長年の政府による人為的統制によって、それらを CAP の体系の中に包摂していくには重大な困難があつた。このようにスペイン、ポルトガル農業の共同体への参入は、一方でそれによって恩恵

を受ける地域(及び階層)と他方でそれによって損失を被る地域(及び階層)の両者を生むことによって地域間(階層間)の経済格差を拡大する危険性があつただけでなく、両国の農業構造を共同体のそれへ統合するに際して市場機構そのものの創出さえ必要とした⁵⁾。

このようにスペイン、ポルトガルの EC 加盟交渉において農業問題については、EC 側とスペイン、ポルトガルの間、さらにスペイン、ポルトガルの国内の農業地域(階層)の間で加盟を巡って利害が複雑に交錯することとなり、これが加盟交渉を長引かせる結果となつた。もっとも既に加盟交渉開始時点(スペインにとっては1979年2月、ポルトガルについては1978年10月)以降、既に加盟をにらんで(ECからの助成も含めた)準加盟的な農業構造調整は開始されてはいたのであるが。

それはともかく、こうした過程で出てきた妥協案は次のようなものであつた⁶⁾。まず通常農産物については工業製品と同じく1993年に終了する7年の移行期間を設け段階的に関税の引き下げを行う一方、その急速な自由化が互いに相手の生産及び市場機構に攪乱をもたらしかねないセンシティブ生産物(sensitive products)と呼ばれる農産物については、1995年に終了する10年の移行期間が設けられ、補足的貿易メカニズム(Supplementary Trade Mechanism: STM)が適用されることによって、両者の間で

5) *Ibid.*, pp. 19-21.

6) 以下の説明は、GREEN EUROPE の前掲報告書、及び次のものを参照した; The Council of European Communities, *Instruments concerning the accession of the Kingdom of Spain and the Portuguese Republic to the European Communities*, volume 1. 及び, Commission of the European Communities, *A Community of twelve: welcome to Spain and Portugal*, European File, 17-18/85. November 1985.

4) GREEN EUROPE, *Agricultural Aspects of Community Enlargement to include Portugal and Spain*, monthly/1-1986. 214. pp. 9-11.

の価格差の調整、輸出国での生産調整及び輸入国での輸入制限が行われることになった。また、これら慣習的移行 (Conventional transition) 措置によっても期限内に生産構造や市場構造の調整が不可能な農産物には、STM の適用と併せて質的に異なった 2 つの段階に跨る段階的移行措置が設定され、その第一段階(スペインに対しては 4 年、ポルトガルに対しては 5 年が充てられている)では、EEC 市場機構の基本的メカニズムの導入とそのメカニズムの完全な作動を図り、続く第二段階では慣習的移行措置と同様、それらの共同体への調整を目指すことになっている。この段階的移行措置の対象となるのは、スペインでは果物と生鮮野菜であり、ポルトガルではミルク、乳製品、牛豚肉、卵、穀物、米、生鮮野菜と果物、ワインなど主だった農産物全てである。

こうした措置の結果として、例えば段階的移行措置の対象となりスペインの農産物輸出において最も重要な地位を占める果物や野菜(それらは EC にとってのセンシティブ生産物である)には 10 年の移行期間が与えられ、第一段階の 4 年間には関税は漸次撤廃されるが加盟以前に適用されていた貿易制限は継続され、共同体価格は第二段階まで適用されない。この間にスベ

インは果物、野菜に関する市場構造を共同体のそれに調整しなければならない一方、共同体における生産者は自由化に備え体質強化を行わねばならないことになっている。そしてその見返りの形でスペインにとってのセンシティブ生産物である肉や乳製品等については、同じくスペインによる 4 年間の輸入制限が認められている。他方ポルトガルについては、その主要生産物のほとんどが段階的移行措置の対象であることから明らかなように、農業構造の全般的な改善が必要とされるので、そうした移行措置とは別に農業開発援助が加盟以前から供与され、加盟の後も 10 年間で 7 億 ECU の資金供与がなされる見込みとなった。

このように農業問題は CAP の改革ともからんで共同体と新加盟国の間で最も交渉が難航した問題であり、それだけにその解決策についても急激な変化を避けるために両者それぞれに配慮した慎重且つ現実的な方法がとられた。従って、農業問題に関する限り、共同体への統合に伴うスペイン、ポルトガル両国農業へのその影響が最終的に明確になるのは移行期間の終わる 1996 年以降になり、しかもその構造転換は現在改革が急務とされている CAP の今後の展開によって大きく影響を受けることになろう。その

表 4 STM に従う品目

ス ペ イ ン	
スペインから共同体十カ国への輸出 スペインの共同体十カ国からの輸入	ワイン、新じゃがいも、生鮮野菜・果物 ワイン、牛や肉、ある種の乳製品、幾つかの類の果物や野菜、パンを作る質の共同小麦
ポ ル ト ガ ル	
共同体十カ国との間の両方向の貿易	オリーブオイル、オイルケーキ、花、いろんな果物をベースとする産品

(注) ポルトガルの第二段階で STM に従う段階的移行制度に準じる生産物リストについては、第一段階の終わり以前に作成される。

(出所) EC, *Instruments Concerning the Accession of the Kingdom of Spain and Portuguese Republic to the European Communities*, volume 1 及び, GREEN EUROPE, op. cit., p. 30.

表 5 EC とスペインの関税率比較 (加盟以前)

(品 目)	ス ペ イ ン	E C	(共通対外関税に 従うのに要求され る引き下げ率)
鉱 業	2.8	0.8	-2.0
食 料	20.2	17.1	-3.1
飲料, タバコ	7.9	27.7	+19.8
繊維, 既成品	22.0	8.7	-13.3
皮革, 靴	13.1	6.6	-6.5
木材, 家具	13.9	6.4	-7.5
紙, その派生品	13.7	9.1	-4.6
化 学 品	17.3	9.7	-7.5
基礎化学品	14.9	10.3	-4.6
石油, 石炭	2.8	2.3	-0.5
非鉄鉱物	11.5	4.5	-7.0
基礎金属	11.5	6.4	-5.1
金属加工機械	19.6	7.8	-11.8
非電気機械	14.7	6.1	-8.6
電気機械	21.6	7.9	-13.7
輸送機械	24.3	10.0	-14.3
その他の製造品	17.6	5.8	-11.8

(出所) Jose Luis Sampedro & Juan Antonio Payno, *The Enlargement of the European Community*. 1983. p. 226.

限りでは、共同体への加盟によって始まったスペイン、ポルトガル農業の構造転換は、競争力の異なる国同士で繰り広げられる自由な市場諸力に則った競争の結果として生じるのではなく、むしろ経済発展にともなう生じる構造的な問題(所得格差や地域格差)に対して人為的・制度的に介入することによって調整を図ろうとする共同体の農業政策の結果として生じることは明かである。従って、以上の分析からスペイン、ポルトガルにとって少なくとも農業に関する限り経済統合は、関税及び非関税障壁の撤廃を通じた単なる**市場の統合**を意味するものではなく、CAP を中核とする EC の**農業政策体系への包摂**を意味するものであるといえる。それゆえ、こうした点でまさに農業問題は EC 経済統合において独自の位置付けを持つことができるであろう。こうした点については後にまた触れることにしたい。

(3) 工業及びその他の諸問題

既に述べたように、スペイン、ポルトガルは工業に関しては農業問題での EC からの譲歩と引き換えに彼らが EC に譲歩し、1993年までに工業製品の域内輸入についての関税は全廃する一方、域外についても対外共通関税を採用することになっている。それゆえ移行期間が終了すれば、スペイン、ポルトガル両国の企業は EC の企業と域内市場で直接競争する一方、域外に対しても現在の自国水準より低い対外共通関税の採用によって、従来よりきびしい条件の下で域外の諸国とも競争することになる(表 5 参照)。この工業の領域では、例えば ECSC (ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体)が存在するものの、ECSC は CAP のような完成された保護・調整のための政策体系を備えているわけではない。従って、交渉の余地は残されているものの、原則としてスペイン、ポルトガル両国は関税同盟への参加によって、域内貿易についての全ての関税・非関税障壁を撤廃しなければならず、その結果両国

は域内市場において EC の先進国との自由競争に直面しなければならず、そこでは弱肉強食の冷厳な市場原理が貫徹することが予想される。

既に述べたように、スペイン、ポルトガル両国は EC 加盟によって農業面では多少なりとも利益を得ることができる反面、その見返しに工業面については両国、特にスペインは EC 諸国に譲歩しなければならなかった。

しかし、そうした工業面での譲歩の裏には、当局の次のような読みがあるものと思われる。つまり、スペイン、ポルトガル両国は多くの産業分野、特に高度の技術力を要する分野においてはまだまだ EC の先進国に及ばないものの、既に一部の工業においては域内市場で十分に競争できる力を身につけており、市場の統合によっても、競争において EC の企業に一方的に敗退することはないだろうという見通しである。こうした見通しの裏付けとなっているのは、かつては EC 諸国と垂直的分業を行っていたが、その後の発展を通じ現在では水平的分業(スペインのケース)に移行している分野が続々出てきているという事実である⁷⁾。確かに両国の産業は長い間保護の中にあり、表 5 に示されているようにとりわけスペインの輸入関税は高いが、それにもかかわらずスペインについては 1960 年代の初めから始まった輸入の自由化の下で、アメリカ系多国籍企業を中心とした外国企業による直接投資や技術導入を積極的に受け入れて近代化を図った結果、以前の農産物や繊維を主体とした輸出構造から、鉄鋼、造船、自動車など、重機械工業を中心とした輸出構造に転換を遂げている(図 3-A 参照)。これらの産業はいま

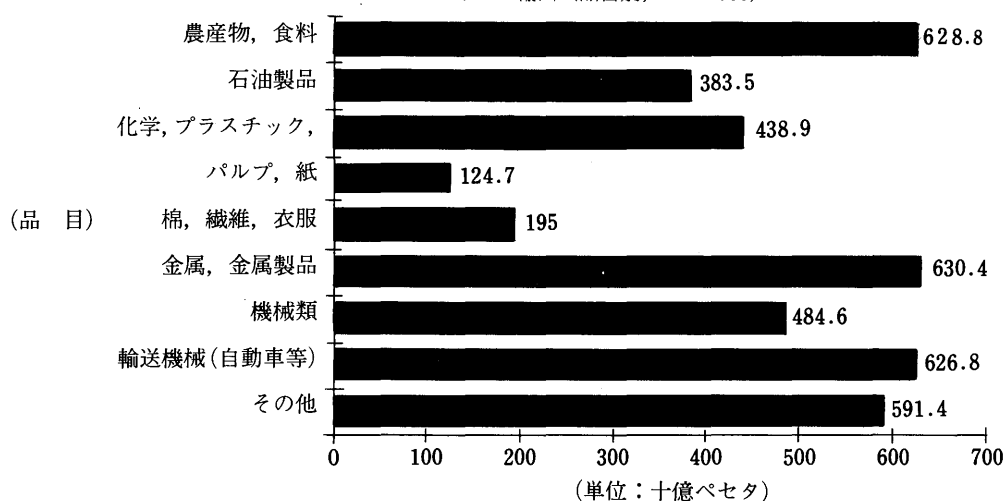
で高い保護関税に守られて発展してきたが、関税の撤廃によっても十分その優位を発揮できるし、またそうした関税撤廃による競争の激化によってもたらされる合理化や、加盟に伴って拡大することが予想される EC 先進国からの直接投資、積極的な先端技術の導入などを通じてその体質を一層強化したい、このような期待からスペインは自由化の道を選んだといえる。

他方、ポルトガルにとっても事情は似たようなものである。ポルトガルは関税については一般にスペインの水準より低いものの、共同体の対外関税の水準よりは依然高い。この点ではポルトガルの企業はより保護されていたスペインのそれよりも既に国際競争の荒波をより受けているといえるが、彼らとて関税の撤廃によってきびしい状況が到来するだろうことには変わりがない。しかし、繊維製品等では既に十分な競争力を獲得しており、ポルトガルは農産物と共にそれら軽工業製品の共同体への輸出の拡大を期待している。また、EC への加盟によって得ることのできる EC からの資金のトランスファーもポルトガルにとって大きな魅力であった。

このように、スペイン、ポルトガルのいずれにとっても工業製品における関税の撤廃はきびしい事態であることは疑いない。スペイン、ポルトガルにとって EC 加盟が挑戦であるといわれる所以である。無論、関税の完全な撤廃までには様々な紆余曲折があるだろうが、先進国と発展途上国の間で原則として関税の撤廃について合意を見たのは、共同体においてはアイルランドとギリシャの例はあるが、今回のスペイン、ポルトガルの場合は、その共同体との経済力の差と両国の経済規模、関税撤廃による経済的影響の大きさの点で過去に例を見ない規模と言える。いわゆる保護関税は、発展途上国によって

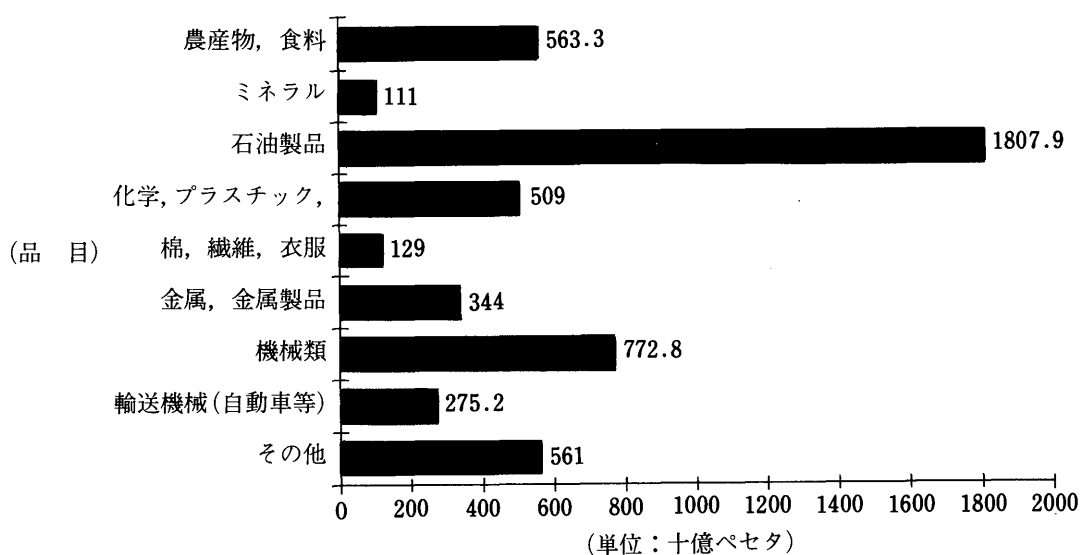
7) こうしたスペインの対 EC との分業関係の変化を分析したものには次のものがある；広田泰夫、「スペインの EC 加盟と経済的インパクト」『海外投資研究所報』第 12 巻第 3 号、1986 年 3 月。

図3-A スペインの輸出 (品目別, fob. 1985)



(出所) OECD. *Economic Surveys, SPAIN*. April 1986.

図3-B スペイン輸入 (品目別, cif. 1985)



(出所) OECD. *ibid.*

経済発展の過程で自国幼稚産業を外国との競争から保護するもっとも重要な手段として使われてきた。それをスペイン、ポルトガル両国は放棄しようというのである。その結果として如何なる事態が生じるか? スペイン、ポルトガル両国が EC に加盟してからまだ2年弱しかたっておらず、その影響について語るには未だ時期尚

早であるが、それにもかかわらず既に加盟に伴う影響は両国経済に表われつつある。次章ではこの間の EC 加盟に伴うスペイン、ポルトガル両国経済の変化を見ていくことにしたい。

2. EC 加盟に伴うスペイン、ポルトガル 経済の構造変化

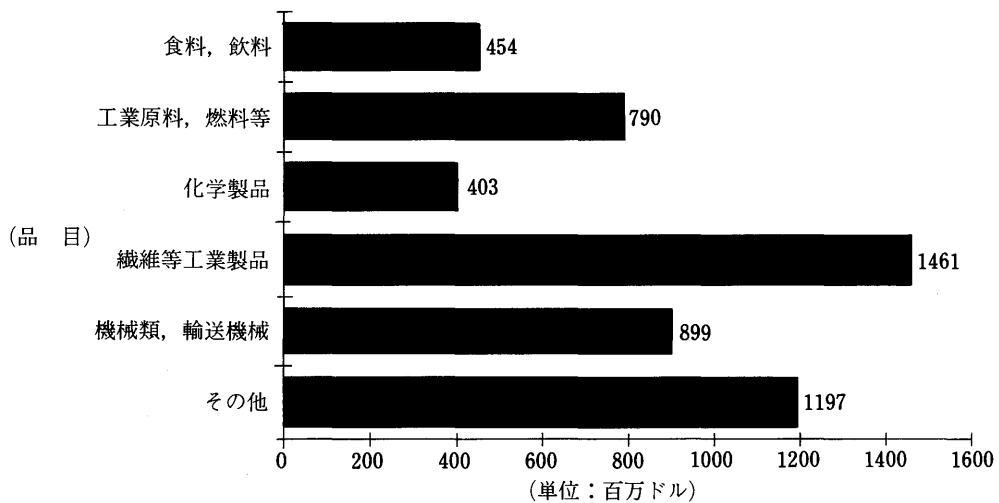
(1) スペイン、ポルトガル両国貿易構造及び EC 諸国との域内貿易関係の変化

スペイン、ポルトガルの EC 加盟に伴う変化は既に両国の貿易構造に表われ始めている。以下スペイン、ポルトガル両国別に見ていくこと

にしよう。

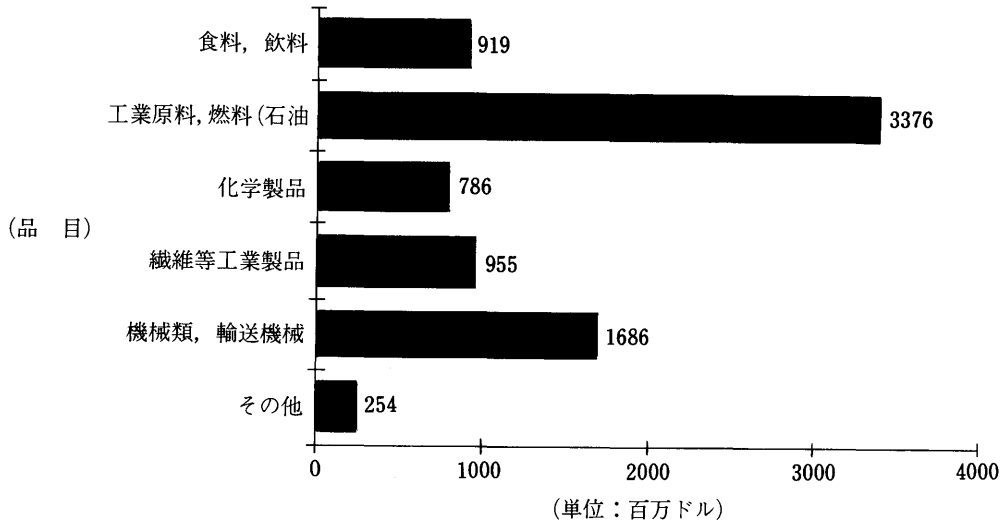
図 5 にあるように、スペインでは経常収支は 1982 年(貿易収支は 1983 年)をボトムとして年を追って改善に向かい、1986 年は 6,920 億ペセタの経常黒字を計上、わずか数年で経常収支は劇的に改善した。こうした劇的な変化をもたらしたのは、貿易収支の好転もさることながら、観光旅行(tourism)収入及び運輸サービス収入の急

図 4-A ポルトガルの輸出 (品目別, fob. 1984)



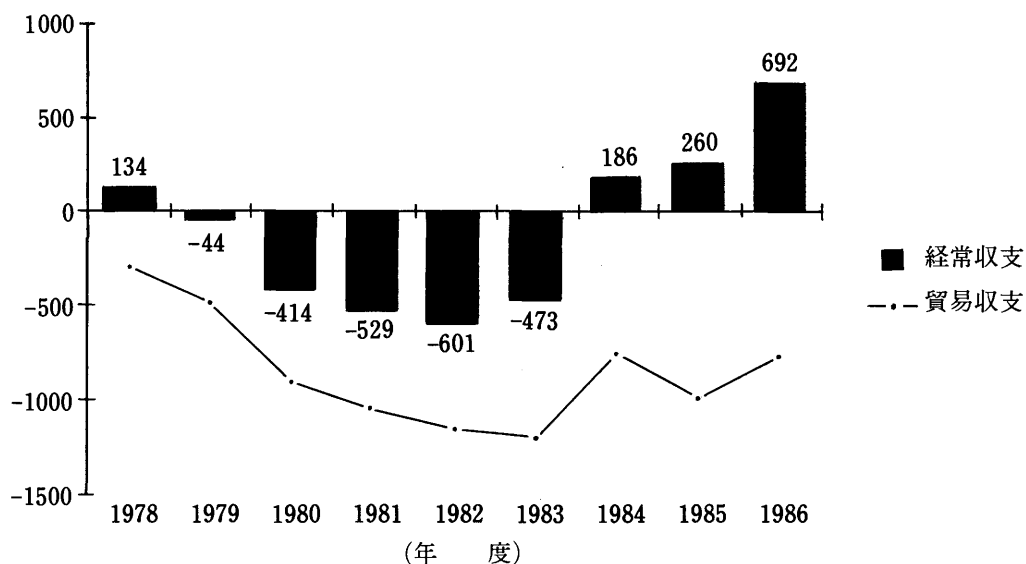
(出所) OECD. *Economic Surveys, PORTUGAL* May 1986.

図 4-B ポルトガルの輸入 (品目別, cif. 1984)



(出所) OECD. *ibid.*

図5 スペインの経常収支 (1978-1986) (単位: 10億ペセタ)



(注) 経常収支の値は季節調整値

(出所) OECD, *Main Economic Indicators* より作成

表 6 スペインの国際収支 (1978~1985年)

(単位: 100万SDR)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
輸出 (fob)	10,745	14,201	15,800	17,831	19,288	18,582	22,144	23,225
輸入 (cif)	-14,009	-18,593	-24,803	-26,370	-27,667	-25,763	-26,315	-27,352
(貿易収支)	-3,264	-4,392	-9,003	-8,539	-8,379	-7,181	-4,171	-4,126
運輸 (net)	342	664	536	501	431	797	1,054	1,257
旅行 (net)	3,909	4,297	4,391	4,885	5,564	5,575	6,736	6,994
その他	-1,028	-1,073	-1,479	-2,422	-2,877	-2,804	-2,704	-2,489
移転	1,322	1,381	1,576	1,434	1,432	1,090	1,066	1,087
(経常収支)	1,280	878	-3,979	-4,140	-3,828	-2,522	1,980	2,723
直接投資	852	980	908	1,221	1,159	1,295	1,487	1,672
関節投資	57	67	-	88	-62	39	53	228
他の長期資本	496	1,459	2,318	2,257	505	1,606	1,594	-3,234
(基礎収支)	2,684	3,385	-752	-574	-2,228	417	5,114	1,389
短期資本移動	331	1,116	803	1,490	509	819	1,636	-1,719
誤差, 脱漏	-9	-1,820	-669	-1,480	-1,091	-1,435	-2,060	-1,851
(総合収支)	3,007	2,680	-618	-564	-2,809	-198	4,690	-2,182
金融勘定	3,007	2,680	-618	-564	-2,809	-198	4,690	-12,182

(出所) IMF, *Balance of Payments Statistics*.

増があったからである(表6参照)。

まず前者の貿易収支の好転については、原油価格の下落や1985年初め以降のUSドルの下落、

及び国内での引締め政策の採用(1983, 1984年)

による輸入の相対的減退によるところが大きい。スペインは総輸入に占める原油輸入の割合が

1985年で総輸入の36%と非常に大きく(図3-B参照),そのため原油価格の下落は輸入額の減少に大きく貢献,1985年から1986年にかけてOPECからの輸入額はドルベースにして35%も減少した。これには最近の交易条件の改善も大きく影響している。表7に見られるように,スペインペセタはドルに対して1980年から1985年まで137%も下落したが,1985年を転機として1987年8月までに26%上昇することによって交易条件が急速に改善原油価格そのものの下落と相俟って,貿易収支の大幅な改善につながった。

他方,後者の観光旅行収入については,表6からわかるように,1978年から1985年までの8年間で79%も増加し,1986年には1985年よりさらに40%も増えて110億ドルに達した模様である¹⁾。表8に見られるように,スペインへの観光旅行客はイギリスや西ドイツを中心としたEC諸国からやってくるのが大部分を占め,こうした巨額の観光収入はその自然的条件からくるスペイン経済の際立った特質であるといえる。こうしたEC加盟に伴う近年のスペインの貿易の変化の内容についてより詳しく見ることにしよう。

図6及び図7は1984年からデータの入手可能であった1987年第2四半期までのでの四半期毎の経常収支,貿易収支の推移を示したものである。図6からも明らかなように,いずれの年も

第3四半期に経常収支の巨額の黒字が生じており,1984年に2,720億ペセタ,1985年に2,880億ペセタ,1986年に362億ペセタと年を経るに従って増加している。これはちょうど7,8,9月の夏の時期にあたり,そうした夏場に集中した巨額の経常収支の黒字は,いうまでもなく観光旅行に関連した収入に相違なく,夏場に北ヨーロッパ諸国からのバカンスのためのスペインを訪れる観光旅行客が如何に多いか,また観光旅行収入がスペインの国際収支に与える影響が如何に大きいかを示すよい例である。

他方,注目すべきはスペインの貿易収支の動向である。図6,及び図7から明らかなように,EC加盟前年の第3四半期に輸出に対しての輸入の相対的減少により貿易収支赤字減少の一つのピークに達して以来,ECへ加盟した1986年第1四半期には若干の好転があったものの,輸

表8 旅行業からの受け取り(1984年)
(単位:100万ECU)

	ス ペ イ ン		ポ ル ト ガ ル	
西 ド イ ツ	1615	(1504)	132	(117)
フ ラ ン ス	691	(472)	68	(51)
イ タ リ ア	336	(193)	2	(1)
オ ラ ン ダ	383	(338)	23	(25)
ベ ル ギ ー	315	(240)	15	(7)
イ ギ リ ス	1781	(1656)	217	(191)
デ ン マ ー ク	1	(0)	0	(0)

(注) () 内はネット

(出所) Eurostat.

表 7 スペイン、ポルトガルの対ドルレート(1ドル当り)

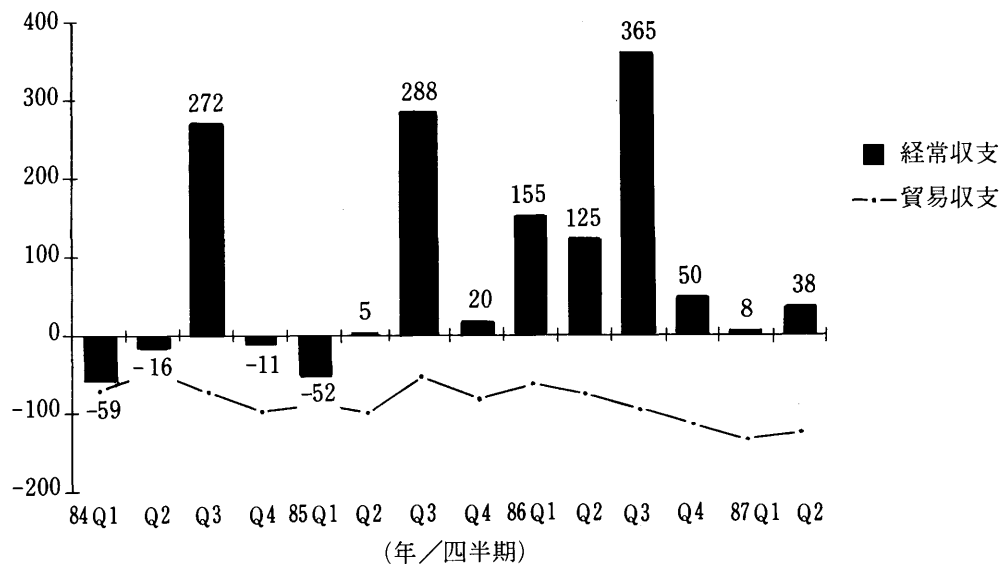
	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987*
ペ セ タ	71.722	92.262	109.801	143.523	160.802	139.057	139.67	126.002
エ ス ク ー ド	49.99	61.53	79.39	110.79	149.38	169.93	148.17	145.68

(注) *: 1987年8月のレート

(出所) OECD. *Main Economic Indicators*.

1) N. Ash and P. Sington, SPAIN—Economic Renaissance—, *Euromoney*, Supplement to *Euromoney*, March 1987. p. 10.

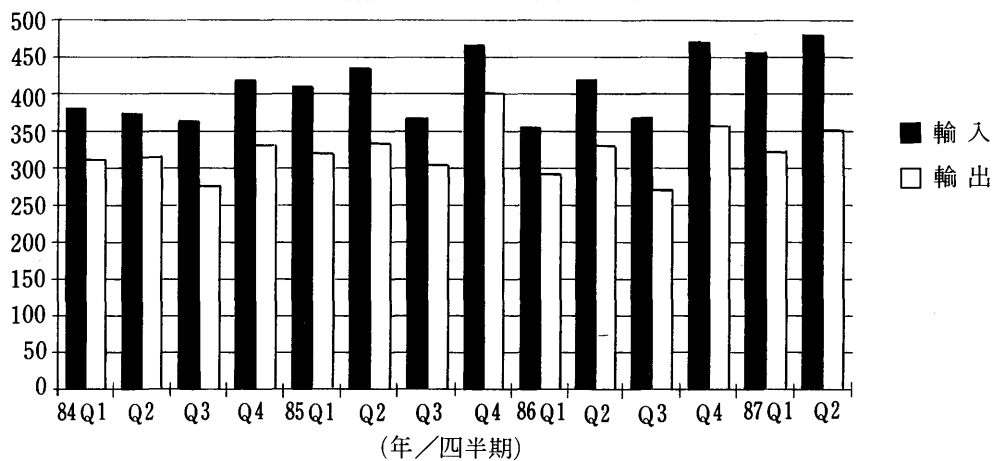
図6 スペインの経常収支（単位：10億ペセタ）



(注) 経常収支、貿易収支とも季節調整値

(出所) OECD. *Main Economic Indicators* より作成

図7 EC加盟前後のスペインの貿易収支（単位：10億ペセタ）



(注) 季節調整値

(出所) OECD. *Main Economic Indicators* より作成

入の相対的増加によって関税の撤廃が開始された1986年の3月と時を同じくするように1987年第1四半期にかけて一挙に悪化に向かい、1987年には輸出の相対的増加によって少々改善したもの、貿易収支の悪化傾向が続いている。これは後で見るように、スペイン国内の景気の好調

—これにペセタ高による輸入品価格の低下が加わった—による輸入の増加のためであり、もっぱら EC 諸国からの製品輸入の急速な拡大によるものである。

ともあれ、そうした EC 諸国からの輸入の拡大、輸出の相対的な停滞の結果として、長年黒

スペイン、ポルトガルの EC 加盟

字であったスペインの対 EC 貿易は加盟後 1 年にして早くも赤字に転落することとなった(表 9 参照)。1986年のスペインの対 EC 貿易は、スペインの対 EC 輸出が163億6,704万ドルとスペインの総輸出の60%を占める一方、スペインの EC からの輸入は175億5,180万ドルで総輸入の50%を占め、スペインの全貿易における域内貿易の比重は50%を越えており、スペインの対域内貿易収支は11億8,476万ドルの赤字である。増加の著しいのは上述のように輸入で、EC 域内からの輸入額は前年比60%も増加し、また対 EC 輸出についても29%も増加した。

こうしたスペインの域内貿易への傾斜を背景としてその貿易相手国もシフトを見せ、わずか 1 年前まで長らくスペインの最大の輸入相手国であったアメリカがわずか 1 年にして 3 位に落ち、代わって1985年には 2 位であった西ドイツが前年比66%増によって一躍トップに躍り出た。またスペインの輸出相手国としては以前からフランスがトップであったが、スペインの対フランス輸出額は1986年にはさらに前年比30%も増加した。各国別の貿易収支は、対西ドイツ、イギリス、イタリアについては赤字であるが、対フランス、オランダについては黒字である。

このように EC 諸国との域内貿易が著しく増加するその一方で、スペインのヨーロッパを除く地域との貿易は、アメリカや日本、東南アジアなどと貿易が若干増加したものの、全体では輸出入共に1985年より絶対的に減少した。おそらく関税の引き下げの進展及び輸入制限の撤廃に伴いさらにスペインの EC との貿易関係はより一層強まり、特にスペインの EC 域内諸国からの輸入は増えるものと思われる。けれども、こうした対 EC 域内貿易の赤字は、近年増加傾向が著しい観光収入の多くがイギリス、西ドイツを中心とする EC 諸国からの旅行者によってもたらされることを考慮に入れば、全体としてのスペインの対 EC 経常収支は依然黒字が続くものと思われ、スペインは対 EC 域内の貿易収支の赤字を観光収入を中心とする貿易外収支の黒字によって相殺するという形が続く可能性が大きいと思われる。それはともかく、このようにスペインが EC へ加盟してわずか 1 年にして、貿易相手国の域内諸国へのシフト及び域内貿易の急速な拡大傾向が明白になっている。

一方、ポルトガルの状況はどうであろうか？ポルトガルの国際収支もスペインと同じ様な展開を示している。図 8 及び表10からもわかるよ

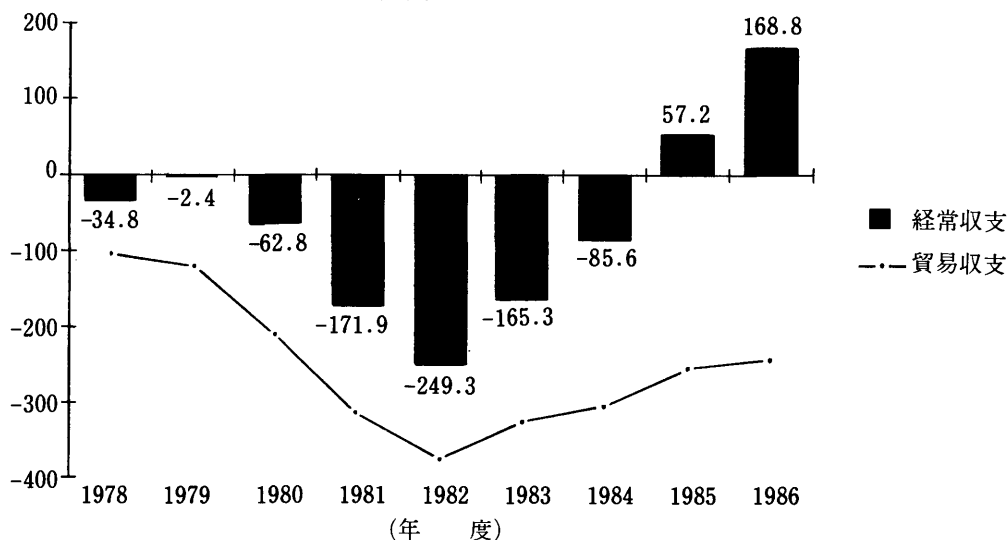
表 9 スペインの主要貿易相手国 (輸出：fob, 輸出：cif)

(単位：100万 \$)

(国 名)	輸 出		輸 入	
	1985年	1986年	1985年	1986年
フ ラ ン ス	3,752.16	4,875.12	2,777.40	4,080.24
西 ド イ ツ	2,317.80	3,175.20	3,168.48	5,256.00
イ ギ リ ス	2,017.08	2,394.00	1,943.40	2,696.64
イ タ リ ア	1,706.76	2,158.32	1,372.08	2,548.20
オ ラ ン ダ	1,320.84	1,542.84	641.28	1,037.28
他の EC 諸国	1,486.20	2,221.56	1,113.12	1,933.44
ア メ リ カ	2,408.76	2,494.32	3,260.16	3,446.76
O P E C	1,746.00	1,515.72	6,023.16	3,934.92
そ の 他	7,387.08	6,758.04	9,611.04	9,988.44

(出所) OECD, *Monthly Statistics of Foreign Trade* より作成

図8 ポルトガルの経常収支 (1978-1986) (単位: 10億エスクード)



(注) 経常収支の値は季節調整値

(出所) OECD, *Main Economic Indicators* より作成

表 10 ポルトガルの国際収支 (1978~1985年)

(単位: 100万SDR)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
輸 出 (fob)	2,190	2,746	3,522	3,442	3,735	4,891	5,081	5,589
輸 入 (cif)	-3,822	-4,783	-6,615	-7,722	-8,125	-7,121	-7,052	-7,025
(貿易収支)	-1,632	-2,037	-3,093	-4,279	-4,390	-2,229	-1,971	-1,436
運 輸 (net)	-127	-118	-182	-140	-306	-216	-210	-220
旅 行 (net)	341	536	657	664	558	547	711	877
その他	-260	-339	-507	-891	-1,202	-1,015	-1,148	-1,023
移 転	1,300	1,917	2,306	2,464	2,417	1,995	2,129	2,175
(経常収支)	-379	-44	-819	-2,183	-2,923	-919	-490	373
直接投資	48	67	110	132	123	115	181	227
関節投資	-2	-2	-6	3	22	11	218	95
他の長期資本	518	503	439	916	1,767	1,029	725	662
(基礎収支)	184	523	-275	-1,132	-1,011	236	635	1,357
短期資本移動	-131	-773	-387	-54	102	-250	-231	-167
誤差, 脱漏	184	461	927	1,083	1,021	-518	-402	-274
(総合収支)	236	211	265	-103	112	-532	2	917
金融勘定*	235	211	264	-104	112	-533	2	916

(注) *: 総合収支と一致しないのは, 数字のラウンディングによる。

(出所) IMF, *Balance of Payments Statistics*.

うに, ポルトガルも1982年をボトムにその後経常収支, 貿易収支共に一貫して改善傾向にあり, ポルトガルでもスペインと同様, わずか数年で

経常収支は劇的な転換を遂げた。こうしたポルトガルの経常収支の改善をもたらしたのは, 観光旅行収入の増加もあったものの, 貿易収支の

大幅な好転によるところが大きい。この貿易収支の好転は、次のような理由によるもので、それは、1983年以降の国内での緊縮政策による輸入の減少、ポルトガルの輸入の42%(1984年)を占めている原油価格の近年の大幅な下落、1985年を境とするエスクードの対ドルレートの上昇(1985年から1987年8月までに14%、表7参照)による交易条件の改善、さらには1983年以降の輸出の順調な拡大であり、それらの諸要因が貿易収支の赤字の大幅な削減を可能にし、観光収

入の増大と相俟って経常収支の好転をもたらした。

他方、1981年の時点より大きく減っているのが今回の経常収支の改善に直接貢献するものとはなっていないが、ポルトガルにとって一貫して経常収支のもっとも重要な黒字項目としての移転収支の存在があることを忘れてはならないだろう。この移転収支は、ポルトガルの場合、表11から明らかなように、海外移民からの送金、特にフランスからのそれが圧倒的な比重を占め、それに公的援助等を含めた巨額な移転収支がポルトガルにとって最も重要な国際収支上の項目であり、スペインにとっての観光収入と同様、ポルトガルにとっての海外移民の本国送金は、対 EC 国際収支上の最大の赤字相殺項目となっている。それはともかくとして、スペインのケースと同様、ポルトガルについても EC 加盟に伴う貿易の変化の内容についてさらに詳しく見ることにしよう。

表11 スペイン、ポルトガルの移転収支 (1984年)
(単価:100万 ECU)

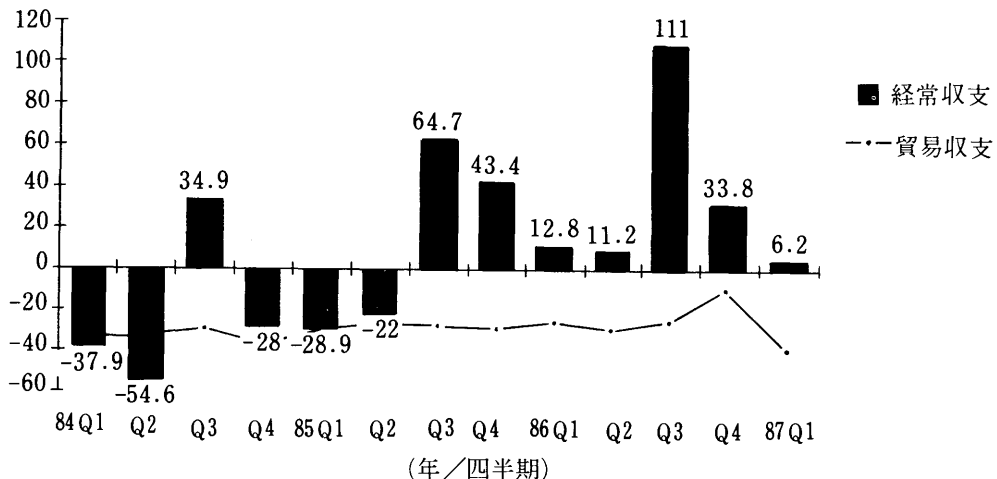
	スペイン		ポルトガル	
	民間	公的	民間	公的
西ドイツ	122	98	93	171
フランス	248	6	1,085	5
イタリア	-5	0	0	0
オランダ	36	31	9	6
ベルギー	33	2	59	0
イギリス	-	17	-	2

(注) 数字はいずれもスペイン、ポルトガル側のネットの受け取り。民間移転収支の多くは海外移民の送金によるものと思われる。

(出所) Eurostat.

図9及び図10は1984年からデータ入手可能な1987年第1四半期までの四半期毎の経常収支及

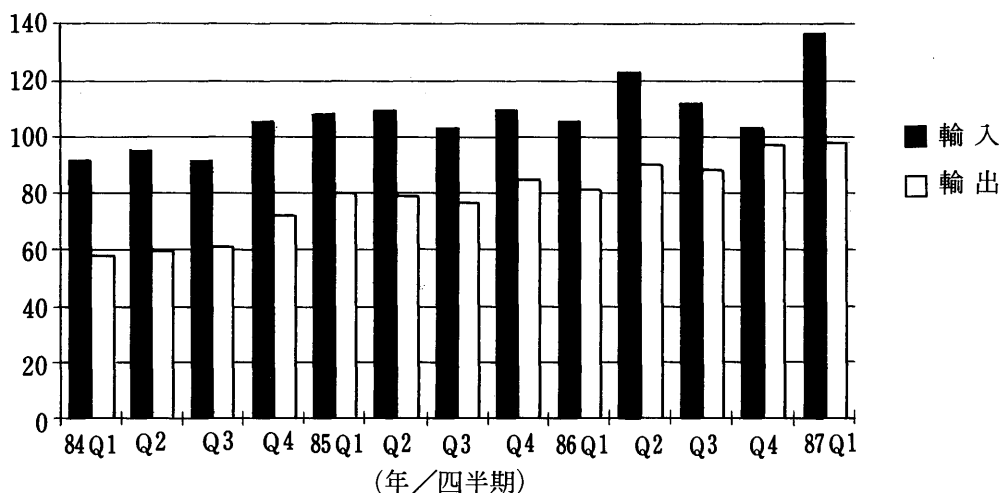
図9 ポルトガルの経常収支 (単位:10億エスクード)



(注) いずれも季節調整値

(出所) OECD, Main Economic Indicators より作成

図10 EC加盟前後のポルトガルの貿易収支 (単位: 10億エスクード)



(注) 輸出入ともいずれも季節調整値

(出所) OECD, *Main Economic Indicators* より作成

び貿易収支の推移である。図9からわかるように、ポルトガルの経常収支は、1985年第3四半期以降一貫して黒字を計上している。またスペインと同様、第3四半期にあたる7, 8, 9月の経常収支の受け取りが増加しており、ポルトガルでも観光収入が大きく経常収支に貢献しているのがわかる。また、図10の貿易収支の推移で特徴的なことは、輸出のほぼ一貫した増加傾向であり、EC加盟後の1986年以降も継続している。一方、輸入については1986年第1・第2四半期に急速に拡大したものの、第4四半期以降減少することによって年間での貿易収支の赤字はわずかながら前年に比べて減少—それは交易条件の改善の結果でもある—したが、1987年の第1四半期に著しく拡大した。こうした中でポルトガルの対EC域内貿易収支は、スペインのケースと同様、EC加盟の後、EC諸国からの輸入の相対的且つ絶対的增加によって1985年には黒字であったものが1986年には赤字に転化した(表12参照)。

ポルトガルとECとの貿易は、ポルトガルの

ECへの輸出が49億1,016万ドルでポルトガルの総輸出の実に68%, ECからのポルトガルの輸入は55億5,804万ドルで総輸入の59%を占めており、スペイン以上にポルトガルにとって域内貿易の比重は大きく60%を越える。1986年のポルトガルの域内貿易は1985年に比べて輸出が30%増加する一方、輸入は49%増加し、ポルトガルの域内貿易収支は全体ではポルトガルの6億4,788万ドルの赤字である。ポルトガルのEC加盟による影響は貿易収支を国別に見るとよりはっきりした形になる。相手国別の変化では、まず輸出相手国は、フランスが一挙に46%増加して1985年の輸出相手国の3位から1位へ躍り出た。まだ伸び率の一番高かったのはスペインで4億9,500万ドルと1985年より97%も増加した。一方、輸入相手国の方は、西ドイツが1985年より43%増で引続きトップを維持したが、前年5位であったスペインが74%増でここでも断突の伸びを見せ、一躍2位に踊り出た。他方、前年2位であったアメリカは貿易の絶対額に於いても大きく減少、一挙に7位に後退した。ま

表 12 ポルトガルの主要貿易相手国（輸出：fob，輸出：cif）

（単位：100万 \$）

(国 名)	輸 出		輸 入	
	1985年	1986年	1985年	1986年
フ ラ ン ス	767.532	1,093.932	654.156	948.900
西 ド イ ツ	833.904	1,057.488	928.788	1,328.472
イ ギ リ ス	882.792	1,026.312	610.308	710.016
イ タ リ ア	240.042	278.424	418.476	749.016
ス ペ イ ン	251.652	494.580	598.572	1,042.860
他の EC 諸国	809.148	954.472	515.616	778.860
ア メ リ カ	559.080	504.852	791.604	645.924
O P E C	151.248	117.732	1,435.884	809.016
そ の 他	1,554.924	1,660.884	2,194.656	2,430.156

（出所）OECD, *Monthly Statistics of Foreign Trade* より作成

た原油の低下を反映して OPEC 諸国からの輸入も大幅に減少した。ポルトガルの各国別の域内貿易収支は、対西ドイツ、スペイン、イタリアについては赤字、対フランス、イギリス、オランダについては黒字である。

このようにポルトガルの貿易相手国はスペインのケースと同様、EC 域内については輸出入共に大幅に拡大、特に国内での景気回復によって輸入が大幅に拡大する一方で、ヨーロッパ以外の地域との貿易は輸出入共に相対的にも絶対的にも減少した。今後とも域内関税の段階的引き下げ、さらにはポルトガル側の輸入制限の撤廃によってスペインと同様、ポルトガルにとって域内貿易の比重はより一層強まることが予想される。こうした域内貿易の拡大によって予想されるポルトガルの域内貿易収支の赤字に対しては、ポルトガルの場合、従来そうであったように海外移民からの送金及び EC 加盟に伴う共同体からのトランスファーを中心とした移転収支の増加が焦点となろう。前者については加盟に伴ってフランスなどに多数居住しているポルトガル移民の処遇が改めて問題となろう。7年の移行期間の後には、現在制限のあるポルトガル移民の EC への移動がルクセンブルグを除き

原則として自由化される予定で、それに伴いポルトガルにとって移転収支の受取はさらに拡大することが予想される。またポルトガル政府は、スペイン同様、近年急速に拡大してきている観光旅行業の将来性に注目し、これに国際収支上の戦略的役割を担わせ、その積極的な拡大・強化を通じて貿易赤字の相殺のために利用することを狙っている²⁾。

こうしてある程度予想されていたこととはいえ、スペイン、ポルトガル両国とも EC 加盟早々、ドル・原油価格の下落による経常収支の改善も手伝って、その貿易構造及び対外貿易関係に著しい域内シフトが生じた。

(2) 国内経済情勢

スペイン、ポルトガル両国にとって EC 加盟は以上で述べたような対外貿易状況だけでなく、その国内経済情勢にも大きな影響を与えている。ここでも両国別に概観することにしよう。

スペイン国内経済は、過去1985年、1986年と2年続けて好調な状態にあったが、3年目の今年もその好調さが持続している模様である。表13はスペインの主要生産関連指標であるが、

2) OECD, *Tourism Policy and International Tourism*, 1986, pp. 23-24.

表 13 スペインの主要生産関連指標 (1979~1987年)

指数については (1980=100)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
GDP*	14,979	15,209	15,171	15,356	15,633	15,925	16,282	-	-
粗固定資本形成*	3,323.7	3,368.2	3,258.6	3,275	3,191.7	3,028.3	3,145.3	-	-
政府消費支出*	1,848.5	1,929.3	1,965.5	2,061	2,141.7	2,203.3	2,300.6	-	-
民間最終消費支出	9,952	10,080	10,020	10,039	10,073	10,026	10,207	-	-
工業生産指数	98.8	100	99	97.9	100.5	101.4	103.5	106.6	110.4 ^a
粗鋼生産(千トン)	1,014	1,056	1,077	1,097	1,061	1,124	1,184	998	997 ^b
雇用指数	103	100	98	97	97	94	93	95	100 ^b
失業者数(千人)	1,037	1,277	1,566	1,873	2,207	2,475	2,642	2,759	2,910 ^b
賃金指数**	85.2	100	122.6	146.8	163.4	182.5	200.7	223.6	235.5 ^b
消費者物価指数	86.6	100	114.6	131	147	163.6	178	193.7	201.4 ^b

(注) *: 単位: 10億ペセタ (1980年価格水準)

** : 1時間当りの賃金, ^a : 第1四半期, ^b : 第2四半期 (雇用指数と失業者数については季節調整値)

(出所) OECD. *Main Economic Indicators, historical issue*. (1978~1987) 及び, *National Accounts*. (1960~1985) より作成。

表14 スペイン経済見通し (%変化)
volume (1980 prices)

	1986	1987	1988
民間消費	3.6	3.5	3
政府支出	4.0	4.5	3.5
粗固定資本形成	12.0	9.5	5
総国内需要	5.8	4.75	3.25
GDP*	3.0	3	2.75

(注) *: 市場価格。1986年は確定値。

(出所) OECD. *Economic Outlook*. 1987.

GDP (国内総生産)は, 1984年から1985年にかけて1980年価格水準で15兆9,250億ペセタから16兆2,820億ペセタへと前年比約2.2%の成長を見せ, 1986年には3.0%と昨年を大きく上回る成長率を達成(表14参照), 1987年, 1988年もそれぞれ3%, 2.75%の成長が見込まれている。こうしたGDPの急成長をもたらしたのは, 以下で見るように好調な国内需要の拡大によるものである。こうした国内需要, すなわち国内総支出を形成する項目のうち, そのもっとも主たる政府最終消費, 民間最終消費, 粗固定資本形成の三者についてその推移を追ってみよう。

表13及び表14によれば, 政府消費については一貫して増加しており, 1985年, 1986年とそれ

ぞれ4.4%, 4.0%増加し, 1987年にはさらに4.5%と前年を上回る増加率である。他方, 1984年には前年及び1980年の水準からも低下していた民間最終消費支出も1985年には前年比1.8%とプラスに転じ, 1986年には3.6%, 1987年も3.5%と2年続けて快調な伸びを見せている。また同じく1984年には前年比5.1%も減少した固定資本形成額も1985年には3.9%とプラスに転じ, 1986年には12%と大幅な伸びを達成, 1987年, 1988年もそれぞれ9.5%, 5%と引続き大きく増加する見通しである。さらにスペインでは民間最終消費は長らく停滞していたが, 1985年以降これもプラスに転じ, その理由については, OECDの分析によれば, スペインでは1985年に実質可処分所得が1.5%増加したのに加えて家計貯蓄率が若干低下したことによると説明されている³⁾。そうしてこうした国内消費が回復ないし拡大する中で, 耐久消費財, 特に自動車への需要の増加(1985年には登録台数が前年比10%増加)が著しく, それに固定資本形成の拡大

3) OECD, *Economic Surveys, SPAIN*, April 1986. p. 8.

が結び付く形になっている。1985年に始まったこのスペインの国内経済の消費ブームは、1986年を経て1987年に入っても継続しており、1988年も続く見通しである。もっとも、その反面スペイン国内の消費拡大が EC との貿易赤字の拡大をもたらす原因となっているのは既に見た通りである。

それはともかく、こうした国内需要の拡大は、近年の国内の工業生産活動の活発化となって表れている。表13からわかるように、工業生産指数(全産業)は、1982年時には経常収支の悪化を背景とした引締め策の採用によって1980年より低下しているが、その後の国内需要の拡大及び経常収支の好調を反映して1983年より上昇傾向に転じ、1985年には2%、1986年には約3%の増加(前年比)を示し、さらに1987年の第1四半期の時点で既に110.4(1987年5月時点では117.4)で前年を上回る3.6%(同10%)の拡大を見せている。部門別では、投資財生産がおよび消費財生産が好調で、1980年を100として前者が140.7、後者が119.1(それぞれ1987年5月時点)と増加している。また業種別で活況を呈したのは、スペインへの観光客の急増を反映した旅行業を中心に、1980年代初めの苦境を乗り越え、世界的な金融自由化の進展による刺激を受けた金融・保険などを加えたサービス産業で、他の農業、建設、工業が産出量は拡大しつつも引続き雇用指数を低下させる中で、唯一サービス産業は産出量・雇用指数共に増加させており、国内経済が順調にもかかわらず失業問題が深刻化する中で、雇用の拡大が望める数少ない産業となっている。表13に明らかなように、1987年に入って失業者の絶対数が増加している中で雇用指数が前年比で増加しているのは、こうした旅行業を中心とするサービス産業の健闘によるものと推

測できる。この旅行業については、仮に今後ともスペインへの観光客が順調に拡大するとすれば、より一層の拡大を望むことができる。さらに、旅行者数の増加に比例してスペイン各地の道路、観光地および宿泊施設等の整備が進展することで他の多くの関連産業へ大きな波及効果が生じることは疑いない。また1992年にスペインでの開催が予定されているオリンピックにも大きな期待が持てる。さらに金融・保険業については、EC 先進国では1992年、スペイン、ポルトガルについては1993年に実現されることになっている域内資本移動の完全自由化により、これも将来的な拡大が望める分野である。

このような、スペインの第三次産業の好調、第一次、第二次産業の相対的な停滞に見られるように、EC 加盟はスペイン経済にとってその構造転換の一つの大きな契機を提供しているといえよう。

他方、国内経済が順調な拡大を続けるその一方で、スペインのインフレ率は1985年、1986年共に前年比8.8%の増加と依然高く、1987年に入って第2四半期時点で201.4(平均値)と既に前年比4%増の水準にある。また賃金の上昇率も名目で1985年には約10%、1986年には11%とインフレ率を上回る増加率を示しており、1987年に入っても第2四半期で235.5(平均値)と前年比5%の増加を示しており、その伸びはインフレ率より高い。しかし、名目賃金の急速な上昇が継続するにつれて企業が生産の合理化省労働力化を進めた結果、単位当り労働コストの上昇は1985年も他の国内コスト要因のそれを下回り、むしろインフレ抑制効果を持った⁴⁾。従って、インフレ率の上昇(及び賃金の上昇)は、工業製品の価格上昇に結び付いてはいない。加えて、1986

4) *Ibid*, p. 11.

年の賃金交渉による賃金の今後2年間の上昇率もインフレ率を下回ったとの報告もあり⁵⁾、さらに EC 加盟に伴う1986年春からの VAT の導入も、それによるインフレ昂進が心配されていたが、今のところ消費者物価の高騰を招くような事態とはなっていない。逆に、原油価格の下落、ドルの下落によるペセタ高によって交易条件が大幅に改善したために、インフレ率が高いにもかかわらず、石油を中心とする燃料エネルギーの生産者価格は1987年1月時点で前年の同時期のそれより30.2ポイント(1980=100として)も低下した。このようにインフレ率や賃金の上昇率が高いものの、その工業製品価格への影響はほとんどない。

しかし、こうした EC 加盟に伴う国内経済の好調にもかかわらず、スペインの失業問題は深刻である。生産の拡大にもかかわらず、雇用指数は1987年には多少上向きではあるがあまり変化はなく、失業者数は1986年には275万9千人で1985年よりも増加、1987年に入ってから増加しており、1987年第1四半期の失業率は21.5%と1986年に若干低下した後、再び1985年の最高水準に戻っており、EC 内でも最悪の数字となっている。こうしたスペインの失業問題の特徴は、その量的な大きさに加えて、国内に於ける地域格差が大きいことであり、スペインのほぼ中央に位置する首都のマドリードやその近郊、北部のアラゴン等での失業率は16%を下回り、カタロニアなどを含めた北東部に位置する諸州では所得も増加してきている一方、南部のアンダルシアや中南部のエストレマドゥーラでは失業率は28%を越え、所得の伸びも全国水準を大きく下回っている⁶⁾。これら諸州は伝統的に移

民の流出地域でもある。

このように、スペインの失業問題は依然解決の気配を見せていない。むしろ、EC への加盟に伴う産業構造調整の過程でより深刻化してきている。例えば、スペインの1960年代からの経済成長の一つの柱であった粗鋼生産については、それまでの趨勢とは異なって加盟後の1986年には逆に大幅に減少しており、1987年に入っても回復していない。これは、EC 加盟に伴うスペインの ECSC への加盟による、既に EC 全体で過剰生産が問題となっている鉄鋼生産についての生産調整、及び EC にとっての sensitive 製品としての鉄鋼に対する EC 側の1986年から3年の期限付きの輸入制限のためと思われるが、鉄鋼は造船・自動車と並ぶスペインにとっての基幹産業の一つであり、EC 側の輸入制限が撤廃された後の状況について推測することは難しいが、いずれにせよきびしい状況が予想されることは疑いない。鉄鋼業に限らず、EC 加盟に伴って生じるこうした産業構造調整の過程での生産の縮小や生産設備の合理化に伴う失業者の排出は、もしそれを上回る雇用の拡大がなければ、雇用情勢をより悪化させる危険性がある。加えて、既にかかなりの高水準にある失業者数のより一層の増加は、これまた既に大きなものとなっている社会保障制度への負担をさらに増すことになろう。こうした失業者問題の深刻化は、スペインに限らず EC に共通に見られる深刻な問題であるが、スペインにおいては特に重大となっており、EC 加盟に伴う失業の増大は、スペインの EC 加盟の将来に大きな問題を投げかけているといえよう。

他方、ポルトガルの状況はどうであったろうか？ポルトガルもスペインと同様、1985年を境に順調な景気回復を遂げている。

5) N. Ash and P. Sington, *op. cit.*, p. 5.

6) 'North-south: Spain' *The Economist*, March 1987. pp. 53-56.

スペイン、ポルトガルの EC 加盟

表 15 ポルトガルの生産関連指標 (1979~1987年)

指数については (1980=100)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
GDP*	1,198.5	1,256.1	1,262.3	1,302.7	1,298.8	1,278.0	1,320.2	-	-
粗固定資本形成*	330.43	358.85	377.15	388.08	358.98	294.37	285.54	-	-
政府消費支出*	169.24	182.61	187.73	192.99	198.20	203.15	206.60	-	-
民間最終消費支出	813.78	845.52	861.60	879.68	870.89	844.77	853.21	-	-
工業生産指数	94.9	100	100.5	105.1	106.8	106.7	111.1	122.6	124.4 ^b
粗鋼生産(千トン)	55	55	46	42	56	57	55	59	62 ^a
雇用指数	98.8	100	99.9	98	95.4	93.4	90.6	88.9	-
失業者数(千人)	304.1	285.6	249.6	244.9	259.9	299.6	341.9	367.9	371.7 ^b
賃金指数**	80.4	100	121.7	143.5	169.1	199.7	240.5	276.1 ^a	-
消費者物価指数	85.8	100	120	146.8	184.3	238.3	284.3	317.4	344.7 ^c

(注) *: 単位: 10億エスクード (1980年価格水準)

** : 1日当りの賃金, ^a: 第3四半期(季節調整値), ^b: 第1四半期(月平均), ^c: 第2四半期(月平均)

(出所) OECD. *Main Economic Indicators, historical issue*. (1978~1987) 及び, *National Accounts*. (1960~1985) より作成。

表16 ポルトガルの経済見通し (%変化)
volume (1977 prices)

	1986	1987	1988
民間消費	6.5	4	3
政府支出	1.0	1.25	1.25
粗固定資本形成	9.5	9	7.25
総国内需要	7.6	5	3.75
GDP*	4.8	3.5	2.75

(注) *: 市場価格。1986年は確定値。

(出所) OECD. *Economic Outlook*. 1987.

表15はポルトガルについての主要生産関連指標であるが、GDPは、1984年の1兆2,780億エスクードから1985年には1兆3,202億エスクードへと3.3%の増加を見せて3年ぶりにプラスに転じ、さらに1986年の成長率は4.8%(1977年価格水準)に達しており、1987年、1988年もそれぞれ3.5%、2.75%の成長が見込まれている(表16参照)。

こうしたGDPの順調な拡大に見られるように、政府最終消費は1984年の2,031億エスクードから1985年の2,066億エスクードへ1.7%増加、1986年以降も1%前後の成長(1977年価格水準)が見込まれる一方、民間最終消費は1984年の8,447億エスクードから1985年には1%増の8,532

億エスクードへと3年ぶりのプラスに転じて以来、1986年には6.5%(1977年価格水準)の増加を見せ、1987年、1988年もそれぞれ4%、3%と順調に拡大する見通しである。また粗固定資本形成額については1984年と同様1985年も減少したものの、1986年に入って9.5%(1979年価格水準)と大きくプラスに転じ、1987年も9%、1988年は7.5%と引続き大きく拡大し、民間最終消費と共にGDPを牽引する推進力となっている。もっとも、すでに指摘したように、ポルトガルもスペインと同様、こうした内需の拡大の結果として図10にあったように、1987年第1四半期には輸入の大幅な伸びから貿易収支が大きく悪化している。

それはともかく、こうしたポルトガル経済の成長は、数々の生産関連指標にも表われている。工業生産指数は、1984年にほんのわずか落ち込んだものの、ほぼ一貫して伸びてきており、それがEC加盟によって加速された形で、1986年には前年比10%と大幅な伸びを見せ、1987年に入ってもそれが継続している。部門別では製造業が1987年4月の時点で133.8(1980=100)と好

調で、これは繊維製品を中心とする軽工業品のスペインを含む対 EC 向け輸出の増加によるものと思われ、またスペインでは加盟の後縮小停滞傾向が見られた粗鋼生産もポルトガルでは拡大が見られる。また、業種別では詳細なデータはないものの、スペインと同様、近年増加が著しいポルトガルへの観光旅行客の流入を背景として、旅行業を中心とするサービス産業が最も好調と推測される。

しかし、このように国内経済が1985年以降順調に拡大する反面、いくつかの問題が顕在化してきている。その一つは消費者物価上昇率の高さである。表15に示されている消費者物価指数によれば、ポルトガルの消費者物価は、1985年、1986年、1987年(第2四半期)にそれぞれ前年比、19.3%、11.6%、8.6%と著しく増加しており、ポルトガルは OECD 諸国の中でも最も物価上昇率の高い国の一つに数えられている。またその他には、スペインほどではないがやはり深刻な失業問題である。失業者の数は1983年以後1986年に至るまで毎年増加しており、1987年に入って第1四半期には37万1千人(平均値)と最悪の数字に達した。その後、月を経るに従って減少し、1987年5月の時点では32万1千人と1985年水準を下回っているが、失業率は依然10%を越えている。しかも雇用指数は経済の成長にもかかわらず、1980年以降一貫して悪化しており、1986年には90(1980=100)を割っている。しかも、今後 EC 加盟に伴う農業の構造改善が進展する過程で、農業による雇用の比重が23.6%(1984年)と高いポルトガルでは農村からの過剰労働力の排出の圧力が強まることが予想され、それと併せて他の産業でも EC 加盟に伴う構造調整の過程で排出される労働者について—その一部は移民となって海外へ流出するだろ

うが—もし国内経済の成長によって彼らが新たな産業に吸収されないとしたら、スペインと同様、ポルトガルでも失業問題はより深刻化する可能性がある。

また、産業の全般で生産力のより劣るポルトガル経済は、EC からのトランスファーなしには立居かない。それ故、前にも言及したように、ポルトガルの農業の構造改善プロジェクトを中心に、EC から EIB, EAGGF, EDF, ERDF 等の共同体諸機関を通じてポルトガルの経済近代化のために資金の供与がなされる。しかし、こうした資金トランスファーについても、もしそれがポルトガル自身によって有効に利用されない場合には、逆に問題が生じる可能性が指摘されている。すなわち、共同体の資金援助はポルトガルの側でそれに対応した著しい額の資金の支出をもたらすが、ポルトガルの低水準の公共投資を所余とすれば、それは投資ではなく大部分累積的な追加的支出となってしまう恐れがあり、そうなれば共同体からの資金トランスファーは逆にポルトガルの財政赤字の拡大をもたらしかねないというものである⁷⁾。また、ポルトガルはスペインと同じく1986年から1991年までの6年間にわたってその VAT の共同体への支払いの一部を返還してもらうが、それは1986年の87%を最高に、それ以後70%、55%、40%、25%、5%と年々減少し1992年には消滅する一方、ポルトガルは加盟後5年間対外農業関税の維持が認められるものの、1992年以降その通貨の下落に際しては、MCAs (Monetary Compensatory Accounts: いわゆる国境調整金)を支払うことを要求される。従って、海外移民からの送金は別として、公的資金トランスファー

7) OECD, *Economic Surveys, PORTUGAL*, May 1986. pp. 23-25.

が結局のところポルトガル経済にとってどういう効果を持つかについては未だ不確定な要素が大きい⁸⁾。またこれらの問題に加えて、既に見たように1987年に入ってからポルトガルの貿易収支の急速な悪化(スペインではそれ以前からの悪化)も重大な問題の一つである。

このように、スペイン、ポルトガルともに国内経済は順調に成長している反面で、それぞれに多くの構造的問題を抱えており、EC への加盟がそれらにもたらす影響はまさにこれから顕在化することになる。

(3) 資本移動の自由化

さて、今までのスペイン、ポルトガルの EC 加盟について、両国の CAP への統合の影響、さらには関税の引き下げに伴うその貿易及び国内経済への影響について分析してきた。ところで、資本移動の自由化は、1992年に完成の予定されている域内市場統合のもっとも重要な柱となるものである。その内容については既に前稿で分析したが⁹⁾、端的に言えば EC 各国間で存在する資本、金融取引の制限を完全に撤廃し、その取引を自由化することで、広域市場のメリットを最大限に活用しようというものである。しかし、そうした資本移動の自由化は、それが本当に実現されるなら、確かに西ドイツやイギリスといった EC の先進国にとっては好ましいことであるかもしれないが、他の EC の後進国に対しては自由化は大きな潜在的危険をもたらす可能性があることを指摘した¹⁰⁾。こうした問題については、経済・通貨統合に伴う不況地域からの資本(及び労働力)流出の問題として従来から議

論のあるところである¹¹⁾。この問題そのものについては次章で論じることにして、ここでは、EC 加盟に伴って、スペイン、ポルトガル両国も段階的に実施しなければならない資本移動の自由化について、スペインを中心に最近の動向を見ることにしたい。

まず、スペインについては表 6 にあるように直接投資は1982年以降一貫して増加傾向にあり、

表17-1 スペインへの直接投資(国別)(1986年)
(単位:10億ペセタ)

EEC	203.2
西ドイツ	104.5
イギリス	28.0
オランダ	30.5
フランス	25.1
その他	15.2
他の OECD 諸国	83.0
アメリカ	32.1
日本	10.0
その他	69.7
(総計)	314.9

(出所) Banco Exterior de Espana, *Monthly Economic Report* 2/87.

表17-2 スペインへの直接投資(部門別)(1986年)
(単位:10億ペセタ)

(部 門)	(金額)	(%)
農林水産業	6.92	1.73
エネルギー、水	1.78	0.44
鉱業	56.06	13.98
金属・機械加工	119.91	29.91
その他の製造業	70.30	17.54
建設	0.32	0.08
商業、レストラン、ホテル	61.33	15.30
輸送・情報	2.50	0.62
金融、保険、サービス	77.50	19.33
その他のサービス	4.30	1.70
計	400.90	100.00

(出所) Banco Exterior de Espana, *Monthly Economic Report* 2/87.

8) *Ibid.*, p. 60.

9) 拙稿、「EC における資本移動の自由化」『経済学研究』第53巻、第3号参照。

10) 同上, pp. 26-28.

11) W. M. Corden, 'Monetary Integration, *Essays in International Finance*, No. 93, April 1972. ____, The Adjustment Problem, Lawrence B. Krause & Walter S. Salant (eds.), *European Monetary Unification and Its Meaning for United States*, Brookings Institution, 1973. J. C. Ingram, The Case for European Monetary Integration, *Essays in International Finance*, No. 98, April 1973.

1986年には直接投資のネットの流入は GDP の 2.25%に達した。スペインへの外国の直接投資はかつてはアメリカが自動車を中心に最大の比重を占めていたが、最近では西ドイツを中心とした EC 諸国からの化学・金属加工、サービス業（観光、金融関連が中心）への投資が急速に拡大し、1986年には西ドイツがアメリカを抜いて第1位となり投資額全体のほぼ三分の一を占める（表17参照）。他方、証券投資を主とする間接投資も1985年になって急増しており、とりわけ株式投資が著しく拡大、1985年には526億ペセタに達した。さらに、1986年に入ってから2年も繰り上げて実施された対外証券取引の自由化、民営化の一貫としての国営企業の株式の売却—その代表的なものは数少ない黒字企業の一つである INH (Instituto Nacional de Hydrocarburos: 国営石油公社)の株の売却(全株式の49%を限度)で、そのほとんどが外国人に売却された—、さらにはスペインの代表的な企業である Telefonica(国営電話公社)や Banco de Bilbao などのロンドン株式市場への上場などによって、外国人によるスペインへの株式投資は全体の37.9%を占めるイギリスを筆頭に1,450億ペセタに達している¹²⁾。

こうした EC 諸国を中心にしたスペインへの資本流入の拡大は、言うまでもなくスペインの EC 加盟によるものである。直接投資、証券投資それぞれの増加の理由としては、まず直接投資については、スペインの EC 加盟と1992年の域内市場の完成によりヨーロッパに世界最大の自由貿易市場圏が誕生することから、こうした広域市場のメリットの利益を最大限に活用すべく、

労賃が相対的に安いスペインに生産基地を設け、そこから域内向け輸出を行なおうというもので、域内関税の撤廃と対外共通関税の採用によって日本など第三国からの直接投資も急増しつつある¹³⁾。既にスペインではフランコ時代に外国人による国内への直接投資の大幅な自由化が行われており、外国企業—その多くは多国籍企業—によって自動車等を中心に生産・輸出が行われている事情もあり、スペインの EC 加盟によって既にスペインに進出している外国企業への本国からのテコ入れや、新たなスペイン在来企業との合併、M & A がここにきて大きく拡大しており、それが直接投資の急増となって表われている。こうした直接投資の急増は、証券投資の増加と共にペセタを押し上げ、スペインの輸出を減らす原因ともなっているが、それにもかかわらず当局は大いに直接投資を歓迎している¹⁴⁾。その理由は、こうした巨額の直接投資はそれ自体国際収支の大きな黒字要因であるだけでなく、EC への加盟によって熾烈な自由競争を強いられるスペインの産業にとって、直接投資は先進諸国の先端技術やマーケティングのノウハウを手に入れるまたとない絶好の機会であり、将来的に生き残るためには是非ともそうした先進国からの直接投資を受け入れ、それを媒介にして国内の構造転換を図る必要があるからである。加えて、近い将来そうした企業による対域内輸出の拡大(対域内貿易収支の好転)に期待をかけていることもある。また、直接投資の増加につれて新たな雇用の増加が見込まれるこ

12) P. Singleton, 'Madrid Goes One Better', B. Davies (eds.), *European Stock Exchanges*, *Euromoney*, Supplement to *Euromoney*, August, 1987. p. 31.

13) 例えば、電気メーカーのパイオニアはスペインのオーディオ専門メーカーと合併でスペインに生産拠点を設け、EC 諸国向け輸出生産を行うことにしている。また日産は既に現在企業と合併で自動車生産を行っている。『日経産業新聞』1986年3月21日紙面より。

14) N. Ash and P. Singleton, *Ibid*, p. 10.

表 18 スペイン資本市場の発展

(単位：10億ペセタ)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
株式発行 (グロス)	146.9	176.3	186.7	217.9	322.4	431.7	481.7	—
債券発行 (グロス)*	382.2	514.3	904.1	840.1	1,313.5	1,584.1	3,578.6	—
うち政府発行**	94.9	148.6	330.7	226.1	340.3	498.9	2,144.8	—
債務証券発行 (グロス)+	163.6	148.5	186.0	141.3	629.8	153.6	135.6	—
株価指数 (1980=100)**	101	132	121	124	164	207	422	699 ^a

(注) *：公募

**：中央政府と州地方政府

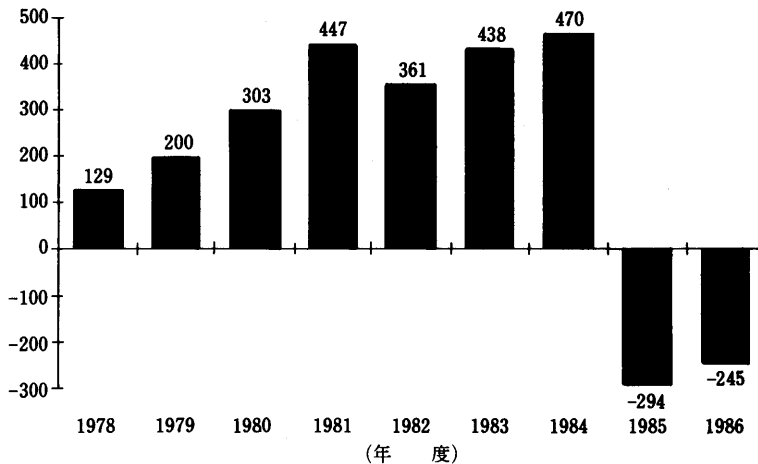
+：すべて中央政府によるもの

**：マドリード株式市場

^a：1987年7月

(出所) OECD: *Financial Statistics* 及び *Main Economic Indicators* より作成

図11 スペインの資本移動 (net) (単位：10億ペセタ)



出所 OECD. *Main Economic Indicators* より作成

とて深刻な失業問題緩和への期待もあろう。むしろ、その反面、多くの自国企業が外国企業の手落ちる事態も予想されており、当分の間両者の間で攻めぎ合いが続くものと思われる。現に銀行業では M & A を通じ外銀の参入(1987年4月時点で40行、うち EC から20行)が相次いでおり、現在まだ外国銀行(EC 諸国のそれ)のスペイン市場への参入には、支店数の制限(3行以内)や最低資本金の規制等があるものの、1993年以降は原則として参入は自由になる予定である。しかし、既に預金量に占める外銀のシェアは18%近くに達しており、スペイン銀行当局は

これ以上自国銀行が外国人の手に渡るのを望んでいないとの感触も出てきている¹⁵⁾。

他方、株式投資を中心とする証券投資の拡大も以上のスペインへの直接投資の増大と密接な関係を持っており、世界的な株式ブームが背景にあるものの(実際、西ドイツからの投資はたぶんに投機的と見なされている)、近年のスペイン経済の好調さやその潜在的な成長力を評価しているものと思われる、証券投資の自由化がそれに拍車をかけているといえる。

15) W. Chislett, 'Greater Risks for Foreign Banks, *The Banker*, April 1987. p. 111.

このように EC 加盟に伴いスペインには巨額の資本が流入してきており、心配された資本流出は今のところ起きていない。図11は1978年から1986年のスペインの資本移動(ネット)を表したものであるが、1985年と1986年がマイナスとなっているのは以前の対外債務の期限前の返済によるもので資本の流出、況や資本逃避ではない。1986年11月からの対外証券投資の自由化によって1987年以降の資本収支の動向は定かではないが、観光関連のサービス業を中心に EC 諸国からのスペインへの直接投資の拡大は今後とも確実に続くものと思われる。

方やこうした EC を中心とする外国の証券投資の拡大は、表18にみられるようなスペインの資本市場の急成長の大きな推進力となっている。例えば、1986年には株式発行は前年より11.6%増加しており、株価指数も先頃の世界的な株価の暴落によって下がったと思われるが、1987年7月時点で699と前年比66.6%増と大幅な伸びを見せた。これは専ら外国人投資家によって主導されたものであるが、1986年の資本市場総額 (market capitalisation) は年度末で GDP の約17%に達している。また債券発行は政府発行の伸びによるところが大きいが前年比125.9%も増加している。

もっとも、こうしたスペイン資本市場の急速な拡大もその基盤は依然脆弱なものである。債券市場の拡大が専ら政府の財政赤字(1986年対 GDP 比6%前後)補填のための債券発行の拡大—1986年には中央政府そのものの財政赤字は縮小したが、VAT の導入に伴う間接税の減少により地方政府の財政赤字は拡大した¹⁶⁾—によるものであり、民間非金融機関による債券発行は

全体の一割程度である。

また、株式市場もスペインの企業のうち一割程度の比重しか持たない銀行や、一部国営企業が圧倒的な割合を占めており、その規模自体、スペインの経済規模に比して依然未発達である。最も将来性のある旅行会社を含めた圧倒的多数の企業は依然間接金融に依存しており¹⁷⁾、彼らは資本移動の自由化に伴いスペインの株式市場に流入してくる外国の資金に直接アクセスしうるポジションにない。スペインは大陸ヨーロッパ一般の例に漏れず企業の自己金融力は低く、そうした企業における金融的資源の欠如は以前から指摘されていることであるが¹⁸⁾、銀行を経由した間接金融が依然支配的である。スペインの銀行は、商業銀行、CAJAS と呼ばれる貯蓄銀行、公的信用機関、それに信用協同組合を加えた四者からなるが、このうち初めの2つが圧倒的な比重(民間貸代の87%)を占め、特に商業銀行の貸付は59%を占める。商業銀行の貸付は短期ローンが中心である一方、貯蓄銀行はそのファンドが主に地方の貧しい零細貯蓄者からなり、小企業や社会的に望ましい目的に融資することになっているが、そのファンドの一定部分(40%)は政府証券に投資することが義務付けられ、事実上その資金の多くは国営企業や民間大企業向けの貸付ファンドになっている。この結果、地方コミュニティは資金の受け手というよりむしろ資金の出し手となる一方、民間の中小企業向けの企業金融は、商業銀行中心の短期ローンが支配的となり、金融の逼迫時に大きなリスクを負うことになる。また銀行自身も EC 加盟に伴う金利規制の撤廃をはじめとする自由競争が激化する中で、かつての政策金融に基づ

16) OECD, *Economic Outlook*, op. cit., p. 121.

17) P. Singleton, *Ibid*, p. 31.

18) A. Wright. *Ibid*, pp. 115-117.

く固定レートの下での安い資金調達が可能となり、市場金利に従う市場性資金への依存が強まり、資金調達コストの上昇による収益悪化によってこれまた厳しい環境に置かれている¹⁹⁾。

このように、外国からの資本流入は必ずしも民間中小企業の利益に結び付いておらず、これら企業は雇用拡大の上で重要な役割を果たすにもかかわらず、安定的な中長期金融への道を閉ざされている。従って、資本移動の自由化がこれらの企業に十分な中長期資金調達の機会を提供しないのであれば、大企業や一部国営企業には恩恵を与えるだろうが、その反面、企業間格差や地域間格差を拡大する危険があるといえる。またスペインは1989年を期に EMS に加盟することになっているが、EMS への加盟はペセタの対域内通貨為替レートの安定(=貿易取引の安定)には大いに貢献すると思われるものの、加盟と共に求められる短期資本フローの自由化によって金融政策の運営が複雑化することも予想される。

他方、ポルトガルの方も事情はスペインと似ている。ポルトガルへの直接投資は、表10にあったように1985年には2億2,700万 SDR と前年比25%増加、1986年には245億エスクードに達した。ポルトガルの EC 加盟に伴い、イギリスやフランスを中心にここでも EC 諸国からの投資の拡大が見られ、スペインと同様好調な観光収入を背景に観光関連のサービス業への投資が拡大しており、またポルトガルの低賃金を求め繊維等労働集約的な軽工業への投資も今後拡大するものと思われる。ポルトガル政府当局もこうした外国企業の進出を積極的に歓迎しており、こうした外国企業が新しい技術やマーケティング

グノウハウをポルトガルに移入し生産構造の近代化の触媒となってくれることを期待している²⁰⁾。

他方、間接投資の方も1985年には1984年より減少しているが、1987年には再び増加に転じた模様である。こうした証券投資はスペインのケースと同様株式投資に向かっており、アメリカやイギリス、スペインの機関投資家による株式投資額は100億エスクードに上っている。そうした外国からの投資資金の流入と、企業の資本市場での株式上場に対する税制上の優遇措置によって上場企業数は大きく拡大し、ポルトガルの株式市場は盛況を呈している。1987年1月1日から4月10日まで総出来高(turnover)は、143億エスクードと既に1986年一年間のそれをはるかに上回っており、株価指数は前年の144から1987年5月で376と161%の著しい上昇を示している。

しかしながら、こうした外国からの株式投資はポルトガルの企業に地歩を獲得するという性格のものではなく、純粋に金融的な目的なものであるといわれていることから²¹⁾、外国からの資金流入が順調に続くかどうか今後の展開は必ずしも楽観できるものではない。確かに一時急増した対外債務はその後国際収支の改善を反映して急激に減少しており、外貨準備も増加しているが、既に見たように1987年に入って貿易収支は急激に悪化しており、現在の資金流入がいつまでも続くという保障はない。また、証券取引はもちろんのこと、直接投資をも含めポルトガルでは資本移動(特に outflow に対して)につ

19) W. Chislett, 'Winds of Change in Spain, *The Banker*, April 1987. pp. 103-105.

20) D. Smith, 'Waiting Game for Portuguese Banks, *The Banker*, October 1985. p. 35.

21) K. Krzyzak, 'Portugal-the new revolution, *Euromoney Corporate Finance*, July 1987. p. 74.

いて依然多くの制限が残っており²²⁾、1992年を目標としている EMS 加盟が仮に実現したとしても、アイルランドの例に見られるように、為替管理の撤廃を始め、資本移動の自由化の早期達成はポルトガルにとって容易なことではないと思われる。さらにポルトガルの証券市場の規模自体があまりに小さい上に未発達であることから投機的圧力に対し著しく脆弱といわれ、そうした弊害を克服するために投機に対し安定力として行動する信頼できる外国機関投資の存在、成長力のある企業の上場の拡大及び市場機構の改善等が求められているが²³⁾、スペイン同様、間接金融主体のポルトガルで今後資本市場がどれほど民間企業の資金調達場になりうるかははっきりしない。いずれにせよ、貯蓄率の高さでは世界有数と言われる(26%前後で多くは銀行預金の形態をとる但しインフレによる影響を割り引いて考える必要がある)国内貯蓄をどういう経路を通じてであれ、如何に生産的投資に向けるかが、気まぐれな外国からの証券投資の吸引にまして重要な課題ではないかと思われる。

(4) 小括

以上、スペイン、ポルトガルの EC 加盟に伴う諸変化を見てきた。未だ加盟からまもなく、一般的な趨勢を読み取るにはまだ時期尚早であるが、この間に顕在化した事実をここでもう一度簡単にまとめておきたい。まず、関税同盟の形成に伴い、スペイン、ポルトガル両国の EC からの輸入が大きく拡大したことである。既に見たように両国共に、加盟一年目にして対域内貿易収支は赤字に転落した。それは一つにはスベ

ィン、ポルトガル両国の国内消費の拡大に伴う輸入の急増に起因するものであるが、早くも EC 企業によるスペイン、ポルトガル市場への攻勢が始まったといえるだろう。しかも、それは財やサービスの輸出だけでなく、直接投資の拡大にみられるように資本の移動も含むものである。もともとスペインはその経済の閉鎖性にもかかわらず、従属論の一つのモデルとされるほど技術・資金の両面で外国資本への依存が大きかったが、銀行業の例でも見たように EC 加盟に伴い、M & A を通じてより一層外国企業の進出が増加している。

しかし、そうした対域内貿易収支が赤字になる一方で、スペイン、ポルトガル共に旅行(スペイン、ポルトガル)、海外移民送金(ポルトガル)といった貿易外収支及び移転収支の大幅な黒字貿易収支の赤字を十分相殺しており、対域内經常収支はおおむね均衡しており、こうした傾向がしばらく定着しそうである。またスペイン、ポルトガル両国共に EC 加盟に備えて1980年初めから採られていた経済調整政策が、原油価格の下落といった対外要因にも支えられて効を奏する形で景気回復局面で EC への加盟が行われ、加盟によってさらに刺激が与えられた格好で、サービス産業を中心に国内経済の好調が1987年に入っても続き、それを受けて証券市場も盛況を呈している。

しかし、そうした国内経済が好調な反面、スペイン、ポルトガル両国共に、特に前者で失業問題は深刻で、しかも地域間での格差が大きく早急な解決は望めないばかりか加盟によって逆に悪化する可能性さえあり、それは財政政策の面でも大きな問題となっている。またポルトガルでは依然年率10%を越えるインフレ率の高さが問題となっている。そして、こうした問題以

22) OECD, *Code of Liberalisation of Capital Movement*, October 1986. pp. 81-87.

23) D. Smith, 'Stock Market: professional intrusion', *The Banker*, June 1987. p. 55-56.

外にまだ多くの問題が存在することも既に見た通りである。こうした問題点は、全てが必ずしも両国の EC 加盟によってもたらされたわけではなく、加盟以前から両国が抱える構造的問題であったが、それらが EC への加盟によって増幅されたことは間違いない。従ってそうした問題が、各国レベル及び共同体レベルで如何に解決されるか、あるいは解決されないかが、スペイン、ポルトガル両国の EC の統合の成否を占う上で重要な鍵となろう。それ故、次章では以上で明らかになった諸事実を踏まえ、経済統合がこれら両国の経済発展にもたらす影響について考察することにした。

Ⅲ. 経済統合と経済発展

1. 経済統合と生産要素移動

経済発展の遅れた国が先進国との自由貿易を行うことによって生じる結果を巡っては、リカードの比較優位説を引き合いに出して自由貿易の効用を礼賛する新古典派経済学者を中心とする自由貿易論者の楽観論と、ミュルダールや多くのマルクス経済学者のように自由貿易による発展途上国の収奪・貧困化を強調する悲観論に大きく議論は大きく二分される¹⁾。同様の議論は、経済統合(及び関税同盟)の後進地域への影響を巡ってもなされており、ここでも楽観論と悲観論が交錯している。これら二つの次の

異なる問題は、例えば、前者についてはミュルダールが一国における地域間の経済的不平等拡大の傾向をもってそれを国際間における富裕国と貧困国の間の関係の分析に適用していることや²⁾、後者については域内(intra-Community)収支調整が地域間(interregional)収支調整のアナロジーで展開されていることから明らかなように³⁾、しばしば混同されて論じられている。そうした混同の背景には、一つには生産要素の移動性の程度によって国際間と地域間の調整問題の相違が論じられているところにあると思われるが⁴⁾、そうした認識が一方でミュルダールのような自由貿易が途上国にもたらす影響についての悲観論を生み、他方で経済統合に伴う地域問題についての楽観論を生んでいるのではないかと思われるのである。それゆえ、ここでは生産要素の移動の意味を検討することによって、スペイン、ポルトガルのような経済力の劣った国が経済統合に参加するに伴い生じる問題を考えることにしたい。

さて、ヘクシャー・オリー理論によれば、国際貿易の発生原因は、各国の生産要素(基本的には資本と労働)賦存状態の相違に基づいており(第1命題)、国際貿易によって生産要素価格は均等化され、その結果国際貿易は生産要素の移動と同じ効果をもつ代用物としてある程度まで役に立つ(第2命題)。このヘクシャー・オリー命題の妥当性には既に多くの疑問が提出され

1) この点については次の論文が参考になる；V. Curzon-Price, *Free Movement of Goods and the level of Economic Development*, J. W. Schneider (eds.), *From Nine to Twelve: Europe's Destiny?* Sijthoff & Noordhoff, 1980. その中では、悲観論者の代表としてミュルダールが、楽観論者の代表としてはハーバラーがあげられ両者の見解が対比されている。

2) ミュルダール、前掲書、pp. 61-71。

3) J. C. Ingram, Comment, Lawrence B. Krause & Walter S. Salant (eds.), *ibid*, pp. 181-184. イングラムは、共同体では既に生産要素の移動は経済統合を達成するのに充分とした上で、不況地域(国)の一層の窮乏化の恐れに対しては、なんとすれば比較優位に訴えることで浮上できると主張したが、彼が言うように生産要素移動が完全であれば地域で如何にして比較優位が生じるのであろうか？

4) シトフスキー、前掲書、pp. 45-49。

ているが⁵⁾、それはともかく、その命題によれば、一国においては生産要素は自由に移動し、それゆえ生産要素価格は均等化、資源配分の最適化を保障する一方、生産要素が自由に移動しない国際間では、第2命題にあるように、貿易が生産要素の移動に代わって生産要素価格の均等化を助成する。これに対してミュルダールは貿易によって生産要素価格は均等化せず、逆に格差が拡大し低開発国にますます不利になるというのである。こうしたミュダーの批判については、ヘクシャー・オリー理論は今でこそ近代経済学の貿易論の一般理論と見なされ実際そういう装いをとってはいるものの、元来生産力格差のまったく存在しない先進国間同志での貿易を対象としており⁶⁾、その限りではミュルダールの批判は当たっていない。むしろ彼の批判の重要性は、一国内でも生産要素価格の均等化傾向はないということにある。

他方、経済統合論では逆に一ある意味では当然のことであるが一貿易以上に生産要素の移動の重要性が強調される。そうした議論の最初となったのは、マンデルの最適通貨圏論であり、生産要素の十分な移動性が存在するなら、それが為替相場(フロート)よりも重要な調整機構として働くとして、そうした十分な生産要素の移動性という条件が満たされる地域(国)間ではリジッドな固定相場が望ましいことを主張した⁷⁾。さらにイングラムはマンデルの議論を進める形

で、ヨーロッパでは既に十分な程度の実業要素の移動性が存在し、その移動及び当局の財政政策などを通じてその促進を通じて、失業問題(産業間の生産要素移転)や地域問題(地域間の生産要素移転)は十分解決されると論じ、そのためには資本市場の統合や共通通貨の採用を中心とする通貨統合の必要があることを強調した⁸⁾。

ヘクシャー・オリー理論も統合論者も議論の対象としている問題は異なっているものの、生産要素の移動性(及びその原因である生産要素賦存の差)を展開の軸に置いており、その移動性の程度が調整の結果を決定する重要な要因となっている。また、かつての共同市場や今回の域内市場の創設に見られる共同体の市場統合政策も、各国市場の統合、拡大による動態的な貿易創出効果や規模の経済の利用を期待しているとはいえ、こうした思考の延長上として、そうした資源の最適分配の達成に欠くことのできないとされる生産要素の自由移動を阻む障壁をいかにして除去し、統合された市場を造るかということに努力を傾注してきたかのように見える。財・サービス・資本・人の移動に関する規制をすべて撤廃しようという域内市場の確立に向けたこの度の野心的な試みもそうした努力の一環と見なすことができる。

しかしながら、移動の規制の撤廃は移動が実際に行われることを意味するものではない。しかも、生産要素の移動の自由は必ずしも生産要素価格の均等化の保障とはならないのであり、諸国間で生産諸条件の大きな格差がある場合や動態的な変化が生じる場合はなおさらそうである⁹⁾。実際にそうであるかは別として一国内で

5) 例えば、H. G. ジョンソン、『国際貿易と経済成長』(小島清監修、柴田裕訳 弘文堂、1969年) pp. 17-18。

6) こうした見解は次の論文に負っている；木下悦二、「近代派経済学と貿易決定のメカニズム」鈴木重靖編『現代貿易理論の解明』大月書店、1987年。

7) R. A. マンデル、『国際経済学』(渡辺太郎、箱木真澄、井川一宏訳、ダイヤモンド社、1971年) pp. 209-220。

8) J. C. Ingram, *Ibid.*

9) こうした点はまさにヘクシャー・オリー理論の最大の難点であり、バラッサによっても指摘されていた；バラッサ、前掲書。pp. 108-109。

はあたかも生産要素の移動が完全であるかのように想定されているのは、国民経済の編成原理そのものによるものである¹⁰⁾。そもそも生産要素の移動を引き起こす要因とされている生産要素賦存の差(ヘクシャー・オリーン第1命題)は、アприオリに想定できるものではなく、国民的生産力水準の発展によって規定されているものであり、生産要素の移動(そして生産要素賦存の差)はそうした生産力の構造変化の結果として生じるのであって、その逆ではない¹¹⁾。本稿の分析でもあったように、スペインでは景気の拡大による生産指数や雇用指数、さらには賃金指数の増加にもかかわらず、失業率は改善するどころか悪化する兆しささえ見え、しかも状況は地域によって大きく異なっていた。経済成長の過程での失業の増加、一方での賃金の上昇と他方での失業の増大、その地域的相違等はいずれも資本と労働の組合せに関する生産構造上(及び空間上)の不均衡が存在することを示唆している。にもかかわらず、こうした不均衡は、それ自体そうした不均衡の所産である生産要素の自由移動を通じて是正することはできない。これは自由な市場の限界の証左でもあるだろう。ただ国民経済に限っては、時として不十分ではあるがそうした不均衡を是正までいかなくとも緩和に向かわせる手段、すなわち国家による政策的介入の余地がある。

もちろん、生産要素の移動がなんの効果も持たないと主張しているわけではない。例えば本文にもあったように、ポルトガルにとって海外移民(労働力の移動)及びその本国送金は失業問題の緩和及び国際収支に貢献していることは事

実である。しかし、ヨーロッパ全体で高失業が継続している中で、一部の特に深刻な地域から他の地域への労働力の移動を通じて負担が転嫁されたに過ぎず、問題自体が消滅したわけではない。構造的な問題自体は移動によっては解決されない。今後とも経済の発展過程・構造改善の中で、農業からの過剰人口の排出は増加するであろうが、失業問題が深刻化している中、他国がいままで以上に移民を受け入れる余裕はないように思われる。

生産要素賦存及びその結果であるとされる生産要素移動(の効果)に対する以上のような結論は、そうした前提のもとに展開されるヘクシャー・オリーン貿易理論の国際間への一般的な適用を危うくするが、それは別として、たとえば域内市場が完成されたとしても、構造的・空間的不均衡の是正に果たす生産要素移動の効果は、資本移動については多少期待を持てるが、ヨーロッパの現状では多くは期待できないように思われる。現に最近の研究でも共同体に於ける生産要素の移動が経済成長及び構造調整に果たす役割は小さいものでしかないことを示されている¹²⁾。このように考えるならば、そうした構造上の問題を抜きにして(もちろん考慮していないわけではないが)生産要素の移動に関する規制をすべて撤廃し、競争上の歪みをなくすることで資源の合理的・最適分配が可能となる統合市場を造ろうという共同体の試みは、その準備期間の短かさからいってもあまりに楽観的過ぎるように思われる。関税・非関税障壁(特定産業への国家保護や助成金をも含む)の撤廃という加盟国の政府の独自政策領域を極度に縮少することになる域内市場の完成に向けては、その

10) この点については次のものを参照；木下悦二、『資本主義と外国貿易』有非閣、1963年。pp. 101-107。
11) 木下悦二、前掲論文、p. 75。

12) A. J. Marques Mendes, *Economic Integration and Growth in Europe*, Croom Helm, 1987.

実現までに多くの抵抗や紆余曲折が予想され、仮にそうした移動に障害のない域内市場ができたとしても、それに伴う(場合によってはより悪化するかもしれない)構造上の問題をうまく処理することができなければ、とてもその成功は覚つかない。スペイン、ポルトガルの例でいえば、確かに EC への加盟に伴い、両国、特にポルトガルは EIB, EAGGF, EDF 等の共同体諸機関からの資金トランスファーを受けることになるが、本文中でみたようにポルトガル自身によるその有効な利用が可能かという問題もあり、その大きさ自体決して構造改善に十分な額とはいえず、折からの財政危機もあって、こうした面での共同体諸機関の力は限られている。本稿でも見たように、確かに CAP による両国への恩恵は大きい、農産物の過剰生産は既に大きな問題となっており、抜本的な構造改革が求められている現在、農業に偏った共同体の財政支出がいつまで続くか見通しは定かではない。そうだとすれば、EC 加盟に伴って生じる地域問題も含む困難な構造上の問題の処理は、当面専らスペイン、ポルトガル自身の手に委ねられることになる。

2. 経済統合と経済発展

しかしながら、EC 加盟がスペイン、ポルトガル両国にとって厳しい事態をもたらすことが予想されるとはいえ、それが間違った選択であるというわけでは決してない。そもそもリカードの比較生産費説は、絶対的に生産力が劣っている国でも不等労働量交換にもかかわらず貿易によって利益を得ることが可能であることを示した。本文中の分析でも見たし、また前節でも論じたように、共同体諸国に於ける生産要素の移

動は一国で想定できるほど充分なものとはとてもいえず、またその移動性の不充分さを補うだけの資源トランスファーや財政措置など、国民経済の内部では完全とはいかないまでも機能しているメカニズムに比するものは共同体ではまだ端緒についたばかりである。従って、生産要素の移動性の程度をもって比較生産費説の妥当性を計る見地からしても、その不充分さをもって、スペイン、ポルトガルの共同体との貿易関係には比較生産費説が妥当するとみて良いということができよう。そうであれば、スペイン、ポルトガル両国に於てその国民的平均的生産力水準以上の生産性を持つ産業は、対 EC 貿易に於て必ず比較優位を持つことができる。従って、スペイン、ポルトガル両国は EC 加盟によって当初は関税の引き下げ等で厳しい状況が予想されるとはいえ、一方的に競争によって EC 企業に敗退するという事態にはならないであろう。もちろん、こうした潜在的な比較優位が現実化されるには、EC 側でのそれに対応する比較劣位産業の合理化が順調に進むことが前提となっている。域内市場の完成はそれを強制するものである。ただ、劣位産業(スペイン、ポルトガルのそれも含む)の合理化は、当然のことながら失業問題や地域問題の深刻化を伴うものであり、前節で述べたように域内市場の完成がうまくいくかどうかはその処理如何にかかっている。そういう点ではスペイン、ポルトガル両国と既存の EC 諸国のどちらにとっても状況は厳しい。

もっとも以上の比較優位に関する議論は極めて静態的なものであり、経済統合が与える影響はそうした静態的なところよりは、むしろその参加国に与える動態的な効果にある。そうした広域市場の形成による動態効果の存在は、バラッサによって常々強調されていたことであっ

たが、1958年の EEC 結成以来、1960年代にはヨーロッパ経済は飛躍的な経済成長を遂げたものの、1960年代末から1970年代初めにかけての国際通貨危機や、1970年代中期と後期の二度にわたる石油危機によってヨーロッパ経済が大きく痛手を受けて沈滞を余儀なくされる中で、いつしか注目されなくなってしまったものである。実際、かつてはもてはやされた動的な経済成長論も、必ずしもその後発展させられることなく、今では経済理論の話題の中心から離れたところにある。

しかしながら、この度のスペイン、ポルトガルの EC 加盟による EC の拡大、及び域内市場の確立は、そうした広域市場の誕生が経済発展や貿易の増加に与える動的な効果についての関心を再び復活させている。そうした中でさきにあげたヨーロッパの経済統合と成長に関する最近の実証研究は、経済統合の最大の効果は、EC 諸国の総輸入の増加にみられる著しい純貿易創出効果に基づくヨーロッパ諸国経済の成長への大きな貢献にあると結論付け、経済統合に伴う動的効果の存在を改めて確認している¹³⁾。同研究によれば、経済統合の成長への貢献は、1981年には各国 GDP の少なくとも1.5%に等しいと見積られており、それは経済統合以前の1950年代の終わりの推計値1%よりも高い数字であった。従って、この度のスペイン、ポルトガルの EC 加盟及び域内市場の完成が、統合市場の拡大によるそうした経済成長や貿易創出といった動態効果をより増大させることができれば、それ自体スペイン、ポルトガル両国にとって利益となるのはもちろんのこと、EC 全体にとっても大きな利益になる。そうした意味で、この度のスペイン、ポルトガルの EC 加盟と

1992年までに完成の予定されている域内市場の確立は、画期的なことであり、スペイン、ポルトガルにとっても、また既存の共同体諸国にとってもそれは大きな挑戦であることは疑いない。それは経済統合論や経済成長論の研究にとって豊富な事例を提供してくれるまたとない良い機会である。

むすびにかえて

以上のように、本稿ではスペイン、ポルトガルの EC 加盟に伴う諸問題を追ってきた。もちろん、分析の対象から落ちている問題も多い。また関税撤廃の問題ひとつをとっても未だ引き下げの途中の段階であり、スペイン、ポルトガル共に既に EC 諸国からの輸入の顕著な増大傾向がみられるものの、詳しい産業別部門別の変化の趨勢についてはそれがはっきりするまでにはもう少し時間を必要とする。その意味では、本稿の分析はまだ不十分で、主張点の多くは未だ仮説の段階にあるに過ぎない。その是非は、いずれスペイン、ポルトガルの EC 完全加盟及び域内市場の完成が近づくにつれて自ずと明らかになるであろう。

ともかくも、スペイン、ポルトガル両国は1986年1月をもって EC に正式に加盟した。そして EC 加盟に伴い、現在スペイン、ポルトガル両国共に国内経済構造の激しい動的転換の最中にある。果して短い移行期間の後、スペイン、ポルトガル両国はうまく EC 経済の中に統合されるであろうか。それはスペイン、ポルトガル両国の経済構造改善能力及び域内市場の進展如何にかかっているといえよう。

13) *Ibid.*